

日本光電レポート

2020



経営理念

病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより
世界に貢献すると共に社員の豊かな生活を創造する



創業時の12名のメンバー



創業者 荻野 義夫

「病を癒す…それは主義や国境を超えるもの。どんなに情熱をそそぎ込んでも悔いはない。」このような創業時のゆるぎない信念のもと、日本光電は経営理念の実現を目指し、ヘルスケアの課題に対し、革新的で高品質な医療機器で解決すべく挑戦してきました。これまでに開発した医療機器は、世界120ヵ国以上の医療現場でお使いいただき、多くの患者さんを救っています。

日本光電は、「医療現場に根差した技術開発力」「国内外の幅広い顧客基盤」「高品質の製品・サービスとそれを支える開発・生産・販売・サービス体制」「長年にわたって培われたブランド力」という強みを活かし、これからも病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦し、世界に貢献する企業として、医療従事者や患者さんにとっての価値を創造・提供し続けます。

目次

日本光電のValue

- P1 プロファイル
- P3 日本光電の軌跡
- P5 日本光電の強み(パルスオキシメータ)
- P7 日本光電の強み(人工呼吸器)
- P9 価値創造モデル

Valueを生み出す戦略

- P11 前中期経営計画の総括と今後の取り組み
- P14 トップメッセージ

サステナビリティを実現する取り組み

- P17 ESGサマリー
- P18 ステークホルダー・エンゲージメント

医療

- P19 安全・安心の向上
- P20 医療の質の向上・普及・効率化

環境

- P22 環境理念・環境方針

企業活動

- P24 コンプライアンスの徹底
- P25 コーポレート・ガバナンスの充実
- P27 マネジメントチーム
- P29 社外取締役メッセージ
- P31 リスクマネジメントの強化
- P33 公正な取引に向けて
- P34 日本光電の地域貢献
- P35 働きがいのある職場の実現
- P37 情報開示と株主還元の実現

財務・会社情報

- P39 財務・非財務ハイライト
- P42 財政状態および経営成績の分析
- P43 商品群別の概況(連結)
- P44 会社情報

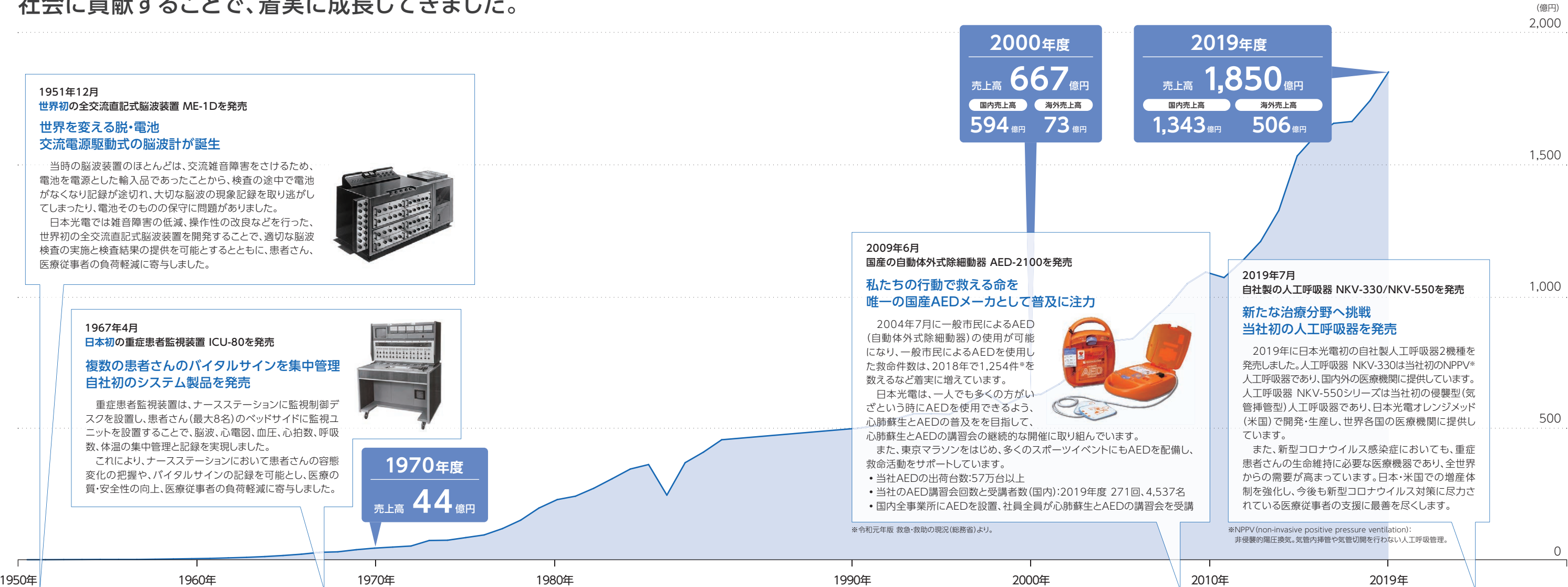
救急現場、検査、診断、治療、リハビリ、在宅医療…。
日本光電の事業・製品は、医療現場を幅広くサポートし、
安全と安心を提供し続けています。

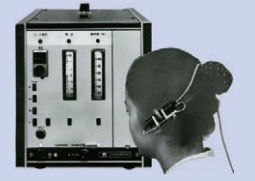


日本光電の軌跡

日本光電は1951年8月の創業以来、革新的な医療機器の提供を通じて社会に貢献することで、着実に成長してきました。

ヘルスケアの課題に挑戦し、



1950年代	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代	2019年度
1952年3月 世界初の電気眼底(脳内)血圧計 MOB-1を発売 	1960年9月 日本初の多用途監視記録装置(ポリグラフ) RM-150を発売 	1974年3月 世界初となるパルスオキシメータの原理に関する国内特許を出願 	1984年2月 世界初のオールテレメータ化分娩監視装置 OMF-7201を発売 	1990年12月 日本初のデジタル心電図テレメータの医用テレメータ WEP-8430/8440を発売 	2003年5月 世界初のメインストリーム式で気管挿管していない患者さんに使用できるCO2センサを発売 	2016年7月 救急領域での迅速な脳波測定を可能にしたテレメトリ式脳波計 EEGヘッドセット AE-120Aを発売 	2019年6月 自社製初のNPPV人工呼吸器 NKV-330を発売 
1955年6月 世界初の電子管記録式心電計 MC-1Cを発売 	1965年8月 日本初の直流式心室細動除去装置(デフィブリレータ) MDV-1を発売 	1976年11月 世界初のテレメータ式患者監視装置 WEP-6000を発売 	1985年4月 世界初の呼吸総合モニタ OMR-7101を発売 	1991年3月 世界初のデジタル・マルチパラメータテレメータ式ベッドサイドモニタ BSM-8502を発売 	2004年7月 世界初の心電図、呼吸、SpO2、非観血血圧のワイヤレスモニタリングが可能な送信機 ZS-940Pを発売 	2018年8月 世界初の超音波プローブと接続してエコー画像を表示できる中位機種ベッドサイドモニタ CSM-1700を発売 	2019年9月 自社製初の侵襲型(気管挿管型)人工呼吸器 NKV-550を発売 

日本光電の強み(パルスオキシメータ)

医療機器の開発・提供による新型コロナウイルス感染症への対応ー1 パルスオキシメータの原理を説明



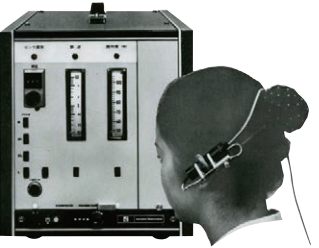
青柳 卓雄氏

1936年2月
新潟県生まれ
1958年3月
新潟大学工学部 電気工学科卒
1993年7月
東京大学 医用電子研究科施設
博士(工学)取得
1958年4月
㈱島津製作所入社
1971年2月
日本光電工業㈱入社
1975年9月
当社 第一生産事業部第一技術部次長
1979年8月
当社 開発室室長代理
1983年8月
当社 生体計測部担当副部長
1990年8月
当社 開発部担当部長
1991年4月
当社 R&Dセンタ青柳研究室長
2007年4月
当社 生体情報技術センタ
バイタルセンサ部
青柳研究室長
2020年4月
当社 技術開発本部
バイタルセンサ技術開発部
青柳研究室長
2020年4月
逝去

パルスオキシメータと青柳 卓雄氏

世界中の医療現場で、患者さんの容態把握のために欠かせないパルスオキシメータ。動脈血中の酸素飽和度を測ります。最近では、新型コロナウイルス感染症の重症化の目安となることから、注目を浴びています。

今から50年近く前に、このパルスオキシメータの原理を発明したのは、当社の技術者、青柳卓雄氏です。



パルスオキシメータとは

パルスオキシメータは、動脈血中の酸素飽和度(ヘモグロビンがどの程度酸素と結びついて



いるか)を、採血なしで連続的に測定する装置です。
ヘモグロビンは酸素と結びつくと鮮やかな赤色、結びついていないと暗い赤色になります。色によって光の吸収しやすさが異なることを利用して、動脈血酸素飽和度を算出します。指にセンサ(プローブ)を装着し、波長の異なる2種類の光を当て、吸収されずに指を通り抜けた光を測定して分析します。

パルスオキシメータを使えば、体に酸素がどの程度足りているか、患者さんを傷つけることなく、かつリアルタイムに把握することができるのです。

発明のきっかけ

1972年、心臓から送り出される動脈血を測定する機器の改良をする中で、心臓の拍動(パルス)を利用することで動脈血の酸素飽和度を測定できることを発見しました。

青柳氏はこの発見について、後に「こんなうまい話がこんな手近なところにあるとは信じ難いことだった」と語っています。

試作機で研究を重ねた青柳氏は、この原理を1974年に学会で発表しました。「おもしろい研究だと思う」という意見もありましたが、否定的な意見もあり、当時は注目されませんでした。

パルスオキシメータの普及

1980年代初めに、米国で手術の麻酔中の患者さんが酸素不足になって命を落とす医療事故が頻発し、パルスオキシメータの有用性が注目されるようになりました。多くの企業から、LED、光ダイオード、マイクロコンピュータなどの新しい技術を取り入れた小型の装置が競って発売されるようになり、パルスオキシメータは急速に普及しました。この動きは1980年代後半に国内にも広がり、当社もパルスオキシメータの研究開発を再開し、1988年4月、新製品(パルスオキシメータ OLV-1100/OLV-1200)を再び発売しました。

青柳氏はパルスオキシメータの原理を英語で発表していませんでしたが、青柳氏存在を知った呼吸生理学の世界的権威セベリングハウス博士(米国)が1987年来日し青柳氏と面会、その後論文で紹介したことで、青柳氏はパルスオキシメータの発明者として世界的に知られるようになりました。

主な受賞

パルスオキシメータの先駆的な発明により、医療の質向上に多大な貢献をした業績が認められ、2002年に紫綬褒章を受章、2015年には米国電気電子学会(IEEE)が医療分野の技術革新に送る賞「IEEE Medal for Innovations in Healthcare Technology」を日本人として初めて受賞しました。

青柳氏の逝去

まさに新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が猛威を振う2020年4月中旬、青柳氏は老衰により84歳で亡くなりました。

世界で初めてパルスオキシメータの原理を発明してから半世紀、今やその技術は世界中の医療現場に普及し、全身麻酔手術の安全性を飛躍的に高め、多くの患者さんの命を救っています。まさに、パルスオキシメータの発明は、世界の歴史に残る偉業となったと言えるでしょう。

また、このニュースは国内にとどまらず、米国のニューヨークタイムズ、ワシントン・ポスト、ウォール・ストリート・ジャーナルの3紙で追悼記事が配信されたことから、世界の医療分野における、パルスオキシメータの貢献度の高さが改めてうかがい知れました。

引き継ぐ想い

パルスオキシメータが世界中に普及してからも、青柳氏は「医療の役に立つ機械を作りたい」という信念の下、晩年まで研究を続けていました。私たちは、これからも、青柳氏の想いを引き継ぎ、新しい技術、機器の開発に挑戦し続けます。



WEC-7201



1987年 セベリングハウス博士と



2002年 紫綬褒章受賞



2015年 IEEE Honors Ceremony会場にて

もっと詳しく知りたい方はこちら

<https://www.nihonkohden.co.jp/information/aoyagi/>



スマートフォンの方はこちら

日本光電の強み(人工呼吸器)

医療機器の開発・提供による新型コロナウイルス感染症への対応-2 2機種 of 自社製人工呼吸器の提供を開始

生体情報モニタの技術を活用したマスク型の人工呼吸器

NKV-330



当社初となるNPPV^{※1}人工呼吸器 NKV-330は、当社の生体情報モニタの技術を活用し、人工呼吸管理中も酸素化・換気の評価指標であるCO₂、SpO₂のモニタリングが可能となりました。患者さんの負担を軽減しつつ、「安全な呼吸管理」を提供します。



CO₂用 cap-ONEマスク



SpO₂プローブ

また、患者さんとの接点であるマスクは、様々な患者さんの骨格形状に合うよう当社が独自設計し、より快適なフィット感を実現したことで、「患者さんのQOLを向上」につながります。



さらに、軽量かつコンパクトな設計ながらバッテリーも搭載し、ハイフローセラピー(O₂ Therapy)^{※2}を含む3種の換気モードを標準搭載していることで、NKV-330 1台で様々な医療現場の患者さんに適切な呼吸管理が提供可能となり、「医療従事者の負担軽減」にもつながります。



重症患者

NPPV



HFNC^{※3}



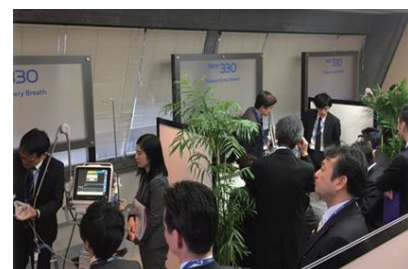
軽症患者

O₂ therapy

※1 NPPV(non-invasive positive pressure ventilation): 非侵襲的陽圧換気。気管内挿管や気管切開を行わない人工呼吸管理。
※2 ハイフローセラピー: 鼻カニューレにより、高流量(30~60L/分)で高濃度(21~100%)の酸素を投与する呼吸管理法。
※3 HFNC(high-flow nasal cannula): 高流量鼻カニューレ酸素療法。

お客様からいただいたご意見

- 1台でNPPVからハイフローセラピーまで使用できるので、業務効率が向上し、経済的である。
- マスクフィッティングがとても良く、患者にやさしい。
- コンパクトサイズなので、院内搬送・リハビリで使いやすい。
- CO₂モニタリングは、呼吸管理中の安全管理に有用である。



重症患者さんから軽症患者さんまで幅広くケアする人工呼吸器

NKV-550



当社初の侵襲型(気管挿管型)人工呼吸器 NKV-550シリーズは、日本光電オレンジメッド(米国カリフォルニア州)で開発・生産しており、新生児から成人まで、重症から軽症まで、呼吸管理の対象となる患者さんを選びません。

患者さんの肺の保護に重点を置くため、製品の開発段階から、人工呼吸管理における第一人者の医師のアドバイスをいただき、肺の保護のためのアプリケーション Gentle LungTMを搭載しています。



Gentle LungTM



当社ならではの生体情報モニタの技術を活用し、呼吸管理中にCO₂、SpO₂のモニタリングが可能です。患者さんの負担を軽減しつつ、「安全な呼吸管理」を提供します。



CO₂センサ



SpO₂プローブ

さらに、デュアルスクリーンコントロールを可能にすることで、病室外から機器本体の操作を行うことができ、「感染リスクの低減」を実現します。



Protective ControlTM

また、操作画面はスマートフォンのように自由なレイアウト設定が可能であり、ネットワーク接続にも対応しているため、「医療従事者の業務効率化」に有効です。



お客様からいただいたご意見

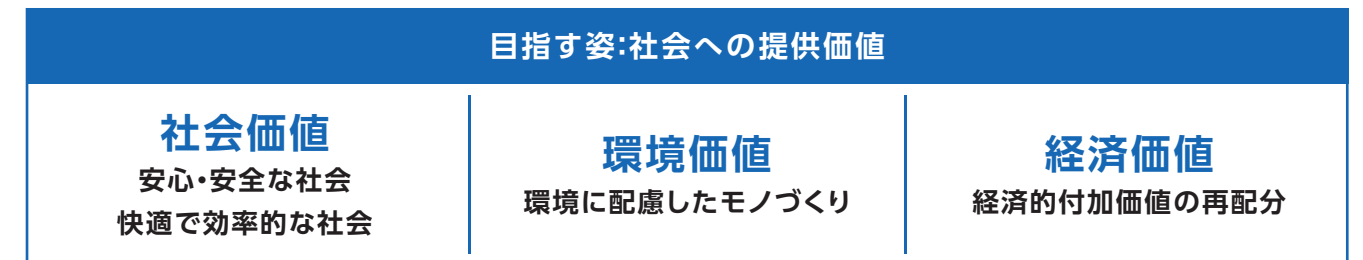
- 拡張ボタンで画面レイアウトや表示項目を簡単にカスタマイズできて使いやすい。
- 直感的に操作しやすい画面構成のため手順の統一化やワークフローの改善が期待できる。
- Gentle LungTMにより患者さんの状態に応じた肺保護換気の実践がプロトコル化できる。
- Protective ControlTMは無菌室等でケアを受ける患者さんの急変時でも即座に設定変更が可能で、医療従事者の感染リスクの低減が期待できる。



価値創造モデル

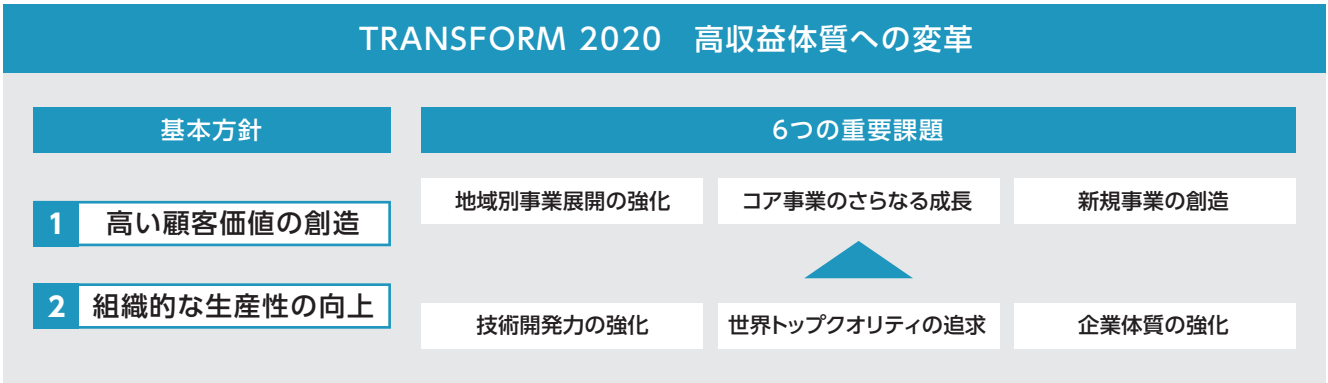
日本光電は、経営理念に基づく事業活動を通じて社会課題の解決に取り組み、グループの持続的発展と企業価値の向上を目指しています。

組み社会に価値を提供するとともに、



前中期経営計画の総括と今後の取り組み

前中期経営計画「TRANSFORM 2020」(2017年度～2019年度)では、高収益体質への変革を目指して、「高い顧客価値の創造」と「組織的な生産性の向上」を推進しました。その総括をご報告するとともに、今後の取り組みについてご紹介します。



1 高い顧客価値の創造

2017年4月以降、当社初となる超音波診断装置やスポットチェックモニタなど、顧客価値の高い自社製品を数多く投入しました。特に、念願の自社製人工呼吸器を発売できたことは最大の成果と考えています。軽症患者さん向けのマスク型人工呼吸器 NKV-330と、重症患者さん向けの気管挿管型人工呼吸器 NKV-550です。また、当社初のクラウド型のビジネスモデルとして、在宅医療向けの医療介護ネットワークシステム LAVITA®の提供を開始しました。IoTを活用した付加価値サービスである医療機器リモート監視システム MDリンケージの提供も開始しました。今後、対応する機器のラインアップを拡充する予定です。

高い顧客価値の創造に取り組んだ結果、自社品売上比率は65.6%、消耗品・サービス事業の売上比率は45.5%へ上昇し、売上総利益率の改善につながりました。

	2016年度	2019年度
自社品売上比率	63.1%	65.6%
消耗品・サービス売上比率	42.8%	目標 45% 実績 45.5%

顧客価値の高い自社製品の投入 2017年度～2019年度の主な新製品*1

臨床検査機器事業



超音波画像診断装置 TUP-C035J
全自動血球計数・免疫反応測定装置 MEK-1303+HbA1c

生体情報モニタリング事業



中位機種ベッドサイドモニタ CSM-1500/1700シリーズ
ベッドサイドモニタ PVM-4000
スポットチェックモニタ*2 SVM-7200

治療機器事業



一般家庭向けAED AED-3101
カラー画面付AED AED-3150
マスク型人工呼吸器 NKV-330
気管挿管型人工呼吸器 NKV-550

ITソリューション事業



消耗品・サービス事業



*1 CSM-1500/1700、PVM-4000、SVM-7200、NKV-330は日本・海外発売済み。NKV-550は海外のみ、その他は日本のみ。
*2 日本ではコンティニアス・モード限定。

2 組織的な生産性の向上

富岡生産センタにおける生産効率の改善に取り組むとともに、2019年には東日本物流センタを設立、国内物流体制の再編によりタイムリーな製品供給と物流コストの削減を図りました。グループ全体では、米国、欧州、中国に続き、中近東、韓国、インド、メキシコにERP(基幹業務システム)を導入し、グローバルなサプライチェーンの構築を進めました。また、ICTを活用した業務プロセス改革に取り組み、本社と国内支社支店間の業務のスリム化を図りました。

●TRANSFORM 2020の総括

最終年度にあたる2019年度は、国内売上高は、顧客価値提案型営業スタイルへの変革に注力した結果、ほぼ目標に近いラインで伸ばすことが出来ました。一方、海外売上高は米州、アジア州で目標を下回る結果となりました。新製品の投入が遅れたことに加え、東南アジアでの販売体制の整備や新興国での短納期商談への対応が課題として残りました。東日本物流センタなどの先行投資の負担もあり、営業利益、ROEも目標に届きませんでした。この3年間の取り組みは一定の成果を上げていますが、さらなる収益性改善に向けた取り組みが必要と考えています。

●2020年度の取り組み

新型コロナウイルスの感染拡大が各国の医療提供体制に大きな影響を与えるとともに、国内外において急激な景気減速が見られ、厳しい事業環境下にあります。当社は、引き続き従業員の健康維持・安全確保を最優先とした上で、医療機器メーカーとしての供給責任を果たすべく事業活動を推進するとともに、収益性の改善に取り組めます。

東日本物流センタの設立

2019年11月本格稼働



機器と消耗品の
同梱出荷で
物流コスト削減

(億円)

	2020年3月期 実績	2020年3月期 経営目標値
売上高	1,850	1,900
国内売上高	1,343	1,350
海外売上高	506	550
営業利益	155	200
ROE	8.3%	12.0%

また、リーマンショック以来の世界的な経済危機を迎える可能性がある中、厳しい事業環境においても事業と雇用の継続を守るため、企業体質の一層の強化を図る所存です。なお、2020年5月に公表を予定していました2030年に向けた長期ビジョンおよび中期経営計画は、新型コロナウイルスの感染拡大による市場環境の変化を検証した後、今後半年から1年以内に公表する予定です。

新型コロナウイルス対応の基本方針

1. 従業員およびその家族の健康維持・安全確保を最優先とする
2. 医療体制の維持のため製品とサービスの供給責任を果たす

2020年度の取り組み

既存事業における収益性の改善

- 新製品発売スケジュールの遵守
- 海外事業のさらなる成長
- 国内事業における顧客価値提案の推進

グローバルでの企業体質の強化

- ガバナンス・経営管理体制の強化
- IT活用によるサプライチェーンマネジメントの向上

前中期経営計画の総括と今後の取り組み

●グローバルな医療課題の解決に挑戦

世界的な新型コロナウイルス感染拡大に伴い、生体情報モニタ、人工呼吸器の需要がかつてないほど増えていることから、富岡生産センタでの増産体制構築に取り組んでいます。2019年度に海外市場で発売した重症患者さん向けの気管挿管型人工呼吸器 NKV-550についても、4月下旬に国内での製造販売承認を優先的かつ迅速な審査で取得することができ、同センタでの生産を進めています。米国の日本光電オレンジメッドにおいてもNKV-550の増産に取り

組んでいます。

これほどまでに当社の製品が世界各国で求められる状況はかつてないことです。日々医療の最前線で患者さんの治療に尽力されている医療従事者の皆さまを支援することが当社の社会的使命だと受け止めています。新型コロナウイルス感染症に対応した医療提供体制の整備というグローバルな医療課題の解決に、全社一丸となって取り組みます。

生体情報モニタ・人工呼吸器の生産増強



医療機器メーカーとして、 医療の最前線で尽力される医療従事者の皆さまの支援に最善を尽くします

欧州では、3月から新型コロナウイルスの感染が拡大し、特にイタリアやスペインでは感染爆発により医療崩壊を招く事態となりました。当社の現地スタッフは、最前線で感染患者さんの治療にあたる医療従事者を支えるため、マスク・グローブの着用など感染予防対策を徹底した上で、人工呼吸器をお届けしました。スペインの現地マネージャは、次のように述べています。「医療現場がひっ迫する中、営業員が納品した人工呼吸器 NKV-550は、新型コロナウイルス感染症患者さんに装着されました。お客様から感謝いただいたことは、全社員の励みとなっています。」



2020年4月スペインの病院に
人工呼吸器 NKV-550を納品



2020年6月ロンドンの病院に
人工呼吸器 NKV-330を納品



2020年6月スコットランドの病院に
人工呼吸器 NKV-550を納品

トップメッセージ

医療機器メーカーとしての
使命を果たし、
企業価値向上への取り組みを
力強く推進します

代表取締役社長執行役員

萩野 博一



●新型コロナウイルスの感染拡大について

はじめに、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) によりお亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみを申し上げます。また、罹患された皆さまおよび関係者の皆さまに心よりお見舞い申し上げるとともに、1日も早い回復をお祈り申し上げます。

当社におきましても、従業員計7名の感染が確認され、富岡生産センタの稼働を停止することとなりました。地域の皆さま、当社に関係する皆さまに多大なご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大に対処するため、社内外への感染拡大抑止と従業員およびその家族の安全確保に最優先に取り組むとともに、医療機器メーカーとして、医療提供体制の維持のため製品とサービスの供給責任を果たすことを基本方針に据えて事業活動を推進しています。その中でも、世界的に人工呼吸器の需要がかつてないほど増えていることから、自社製人工呼吸器の増産体制構築に取り組んでいます。

事業環境の変化に対応しながら、 今後の10年を見据えた持続的な成長基盤の構築に着手します

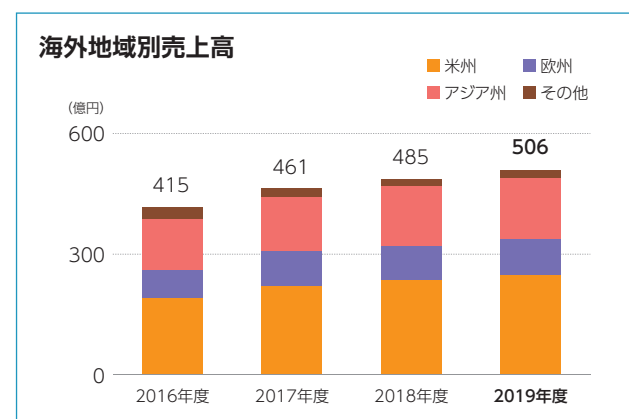
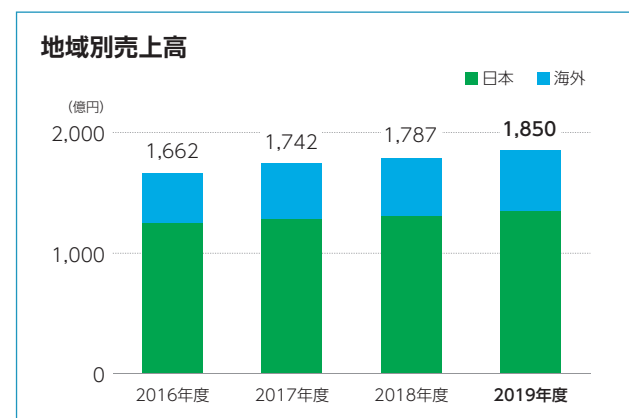
●2019年度は増収増益を確保

2019年度は、売上高、営業利益ともに前期を上回ることができました。国内市場では、2019年10月の消費税率引上げ前の駆け込み需要がありました。下期にはその反動減が見られましたが、顧客価値提案型営業スタイルへの変革に注力してきたことが効果を生み始めました。海外市場では、堅調な医療需要を背景に、米国における研究開発および販売サービス体制の強化などの成果が着実に現れています。

●高収益体質への変革は道半ば

中期経営計画「TRANSFORM 2020」の経営目標値(売上高1,900億円、営業利益200億円)に対し、最終年度となった2019年度は、売上高はほぼ目標に近いラインで伸ばすことができましたが、営業利益は大幅に未達となりました。経営者として、収益性の改善が道半ばであることを強く課題として認識しています。新製品の投入遅れにより粗利率の改善が目標に届かなかったことに加えて、生産効率の改善も課題となっています。さらに、東日本物流センタや海外販売・サービス体制の強化といった先行投資が当初計画以上に膨らんだことも影響しました。これまでの取り組みは一定の成果を上げていますが、2020年度も引き続き、収益性の改善に向けた施策に全社一丸となって取り組みます。

人工呼吸器は、患者さんの生命維持に関わるため高い品質を求められる製品であり、増産は容易ではありませんが、日々医療の最前線で患者さんの治療に尽力されている医療従事者の皆さまを支援することが当社の社会的使命だと受け止め、生産供給体制の構築に全力を尽くします。



2020年度の取り組み

既存事業における収益性の改善

- 新製品発売スケジュールの遵守
- 海外事業のさらなる成長
- 国内事業における顧客価値提案の推進

グローバルでの企業体質の強化

- ガバナンス・経営管理体制の強化
- IT活用によるサプライチェーンマネジメントの向上

●『統合と融合』に向けて組織体制を再編

新型コロナウイルスの感染拡大により市場環境が大きく変化していることから、2030年に向けた長期ビジョンおよび3ヵ年中期経営計画の公表を延期することとしました。

しかし、課題への取り組みを止めるわけではありません。次の3ヵ年は、『統合と融合』が重要なテーマになります。これまでは事業別の組織で個々の製品群での事業展開に適した体制を取っていましたが、部門をまたいだ開発や共通技術基盤を強化する上では妨げとなる面も見られました。

これからの10年を俯瞰すると、製品群を横断した技術基盤の統合と融合が新たな価値を生み出すと考えています。そのため、2020年度は、事業別から機能別に大きく組織改革を進め、競争力の高い製品をタイムリーに市場に投入するというメーカーの基本能力をより一層強化します。

本社部門では、経理、法務、人事などの機能を統合し、グローバルなガバナンス・経営管理体制の強化を図ります。また、グローバルな情報基盤を整備、データの利活用を推進し、組織的なサイバーセキュリティ体制の強化にも取り組みます。

海外については、米国・中国を成長市場と位置付け、事業基盤の強化を図る考えです。

世界最大・最先端の医療機器市場である米国では、研究開発、生産、販売など役割の異なる6つの子会社を統括し、事業基盤を強化する役割を担います。

また、10億人以上の人口を有する中国市場でのシェアアップを図るため、中国国内の開発、生産、販売機能を強化し、数量が多く出る普及タイプの製品ラインアップの拡充を推進します。

●サステナビリティ推進を活性化

サステナビリティの実現に向け、経営サイドとして医療・環境・企業活動という観点で取り組みを強化していきます。

医療に関しては、当社の本業である医療機器の製造販売を通じ社会に貢献していきます。今まさに、生体情報モニタや人工呼吸器の増産供給によって、新型コロナウイルスに対応する医療機関の支援に取り組んでいます。

環境に関しては、環境配慮型製品の開発と提供はもちろんですが、廃棄物の削減、3R推進*にも取り組んでいます。

その中でもCO₂削減への取り組みは、2013年を起点にして、2020年度に12%の削減を行う目標に対して、2019年度に1年前倒しで達成できました。さらなるCO₂削減に取り組んでいきたいと考えています。

企業活動では、働き方改革が重要ですが、フレックス勤務、在宅勤務、女性やシニアの活躍など、社員の方々が働きやすい環境を整えています。新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言下では、可能な限りの社員を在宅勤務とし、事業継続のために出社がやむを得ない業務については必要最小限の出社人数に抑え、感染予防対策を徹底した上で業務を遂行しました。また、グローバル事業展開に向けたガバナンスの強化については、2015年に国連グローバル・コンパクトに署名し、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野での取り組みを推進しています。加えて、グローバル・コンプライアンス・プログラムの導入を通じて、企業活動の健全性、透明性を高めていくことに注力しています。

●長期安定配当を継続

株主還元につきましては、従来どおり長期安定配当の基本方針を継続します。2019年度の期末配当は1株につき18円とし、中間配当金17円と合わせて年間35円とさせていただきます。また、2020年度につきましても、1株当たり年間配当金は35円を予定しています。

●皆様のご支援に応えるために

当社は1951年創立以来、「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより世界に貢献すると共に社員の豊かな生活を創造する」という経営理念の下に事業活動を続けてきました。2021年には創業70周年を迎えることになります。これはひとえに株主の皆さまをはじめとした全てのステークホルダーの皆さまのご支援のおかげであり、心から感謝を申し上げます。

当社は、これからも企業価値の向上と持続可能な社会の実現のため、新たな技術革新に挑戦し、グローバルな医療課題の解決に貢献します。引き続き皆さまのご支援を賜りますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。

* 3R: Reduce(リデュース:減らす)、Reuse(リユース:繰り返し使う)、Recycle(リサイクル:再資源化)のこと。

ESGサマリー

日本光電は、医療機器専門メーカーとして事業活動を通じて、病魔の克服と健康増進をはじめとする様々な社会課題の解決に挑戦し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。

●サステナビリティ推進方針

日本光電では、持続可能な社会づくりに貢献し、企業価値を高めるためには、事業を通じた社会課題の解決が重要であると考え、サステナビリティを推進しています。現在、「医

療」「環境」「企業活動」の3つの分野でマテリアリティの検討を進めており、次期中期経営計画に織り込むことで、日々の事業活動を通じて課題解決に取り組めます。



●国連グローバル・コンパクトに参加

日本光電は2015年7月に国連グローバル・コンパクトに署名しました。国連グローバル・コンパクトの「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則に則った企業活動を行うことで、社会から信頼され、持続可能な社会づくりに貢献する企業であり続けることを目指します。



●外部評価

FTSE4Good Index Series

「FTSE4Good Index Series」は、グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが開発したインデックスです。環境、社会、ガバナンス(ESG)の実践を示す企業のパフォーマンスを測定するように設計されています。日本光電は、FTSE Russell ESG評価の基準に従って評価され、「FTSE4Good Index Series」の構成銘柄に、2017年から4年連続で選定されました。



MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」は、MSCIが開発したインデックスの一つで、環境、社会、ガバナンス(ESG)評価に優れた企業を選別して構成される、ESG総合型指数です。日本光電は、「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に、2017年から4年連続で選定されました。

2020 CONSTITUENT MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

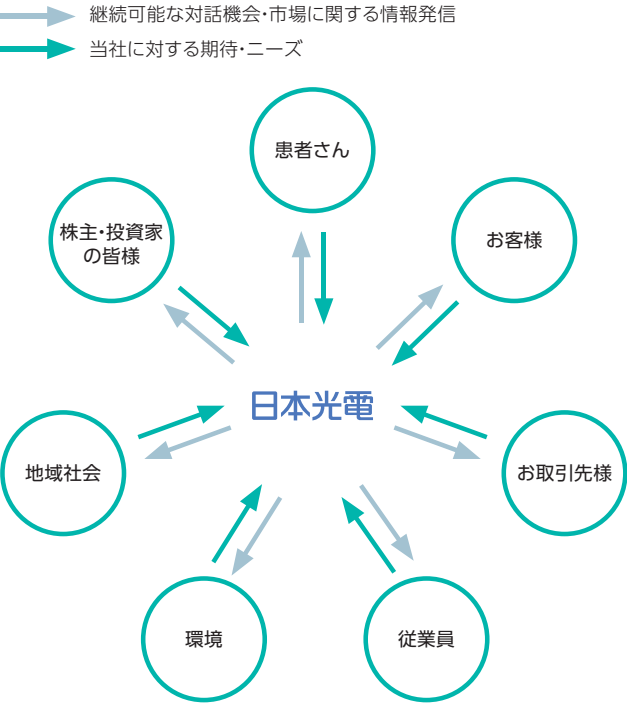
ステークホルダー・エンゲージメント

日本光電は、全てのステークホルダーを重視した経営を行っています。ステークホルダーの皆様と積極的にコミュニケーションを図り、健全な関係の維持、発展に努めています。

●企業としての成長・信頼の確立

日本光電では、サステナビリティへの取り組みを計画・推進するにあたり、お客様、株主様、お取引先様、地域社会、従業員など全てのステークホルダーの皆様との調和を基本としています。製品の開発・生産・販売、アフターサービス、財務体質や人材育成など全ての面で、ステークホルダーの皆様から認められるよう企業として成長し、信頼の確立に取り組めます。事業活動を通じた社会貢献や情報開示に加え、皆様からのご意見やご要望を将来の事業活動に活かし、社会の一員として信頼を得られるよう努めていきます。

●ステークホルダーとの対話による相互理解



ステークホルダー・エンゲージメントの取り組み

ステークホルダー	主なコミュニケーションの方法	主な責任・課題
お客様	●日常の営業活動 ●コールセンタ ●顧客満足度調査 ●学術セミナーの開催 ●ME講習会の開催	安全・安心な製品・サービスの提供 お客様満足度の向上 苦情への対応 適切な製品・サービス情報の開示・提供
お取引先様	●日常の調達活動 ●サステナブル調達アンケート	公正で公明な取引 サステナブル調達の推進
株主・投資家の皆様	●株主総会 ●決算説明会 ●投資家向け個別説明会 ●IRイベントへの参加 ●投資家向けウェブサイト	企業価値の向上 適正な利益還元 適時、適切な情報の開示 社会的責任投資(SRI)への対応
従業員	●自己申告制度 ●階層別研修の実施 ●労使協議 ●相談窓口の設置 ●社内報、イントラネット	人権尊重・適切な労働慣行の推進 人材の育成と活用 労働安全衛生の確保 多様な人材・働き方の尊重
地域社会	●地域でのボランティア活動 ●地域行事への参加	地域社会への参画・貢献活動

医療 安全・安心の向上

命に関わる医療機器を扱うメーカーとして、お客様への安全・安心な製品・サービスの提供を目指しています。

●品質方針・品質目標

医療の最前線を支える医療機器には、きわめて高度な品質と安全性が要求されます。日本光電では、以下の品質方針を掲げています。

品質方針

日本光電の製品を買って良かったと、お客様にのちのちまで満足していただける状態を保つこと

これまで、以下の3点を品質目標に掲げ、品質改善活動に取り組んできました。

1) リスクゼロを指向した設計・生産

お客様の安全・安心のために、リスクを限りなくゼロに近づけ、品質改善を推進し続けることが重要と考え、開発・生産・サービス部門が一体となってリスクゼロを指向した設計・生産に取り組んでいます。リスクマネジメント活動の見直しや再発防止、ヒューマンエラー対策、お客様目線でのリスク確認を行い、新製品開発にフィードバックする仕組みを構築しました。

2) 購入先での高稼働率の実現

お客様にのちのちまで満足いただけるよう、故障率の低い医療機器の開発・生産に取り組んでいます。また、稼働率という数値目標を設定し、定期的にレビューすることで、修理受付から代替機提供までの期間や修理期間の短縮等を推進しました。

3) 優れたユーザビリティ(使いやすさ)の実現

医療現場の状況やニーズを把握・理解した上で開発できるように、ユーザビリティ評価専用室を設置し、よりユーザビリティの高い製品を供給出来る体制を整備しました。(財)日本産業デザイン振興会が主催するグッドデザイン賞(Gマーク)を7年連続で受賞(2013年度～2019年度)し、社外からも高い評価をいただいています。

新たな品質目標

- ①グローバル品質管理体制を構築し、各国の規制対応、市販後モニタリング機能を強化する
- ②顧客満足度を高める商品供給・サービス体制を確立する
- ③お客様先における高稼働率を実現させる

日本光電は、品質マネジメントシステム規格ISO9001:2015および医療機器のセクター規格ISO13485:2016の

認証を受けています。また、医療機器単一調査プログラム(MDSAP[※])の認証やISO17025規格に基づく試験所の認定を受けるなど、数多くの認証・認定を取得しています。

※MDSAP (Medical Device Single Audit Program):
第三者調査機関を使った単一調査実現のためのプログラム。

●安全性のためのサポート体制

日本光電では、お客様の安全管理や医療技術の普及をサポートすることで、製品をお届けした後の「安全」も提供できるよう努めています。医療機器情報コミュニケーター(MDIC)の認定[※]を受けた専任の担当者(MESA[※])を全国に配置し、製品を正しくご使用いただくための講習会を開催しています。(2019年度実績:1,192回、受講者数 約3万9千人)

◎主な講習会のテーマ

- 生体情報モニタ、除細動器、人工呼吸器の使用に関する安全講習会
- 電気安全、医療機器の安全管理に関する安全講習会

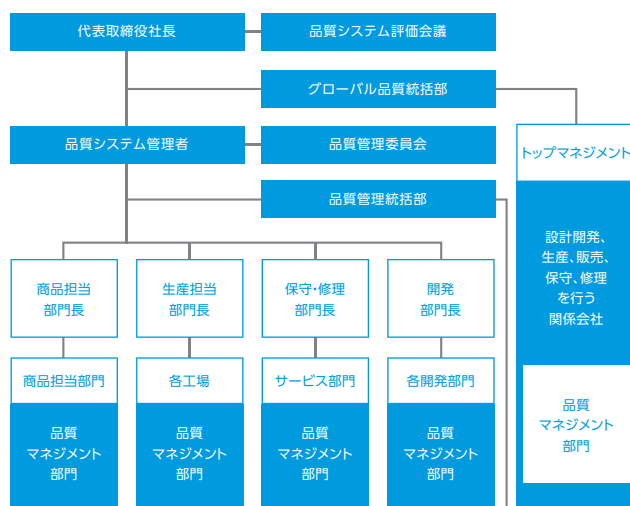
※MDIC (Medical Device Information Communicator) 認定制度:
日本医療機器学会が定める認定制度。患者さんの安全と医療の質向上に貢献できるMDICの育成を目的としている。

※MESA: Medical Equipment Safety Adviser

●グローバル品質マネジメント体制の強化

日本光電では、グローバルにタイムリーな製品供給を行うため、品質管理体制の構築および各国の許認可申請の体制強化に取り組んでいます。

品質マネジメント体制



医療 医療の質の向上・普及・効率化

お客様の視点に立った製品開発と、それを支える革新的技術で、医療の質の向上・普及・効率化を支えています。

●医療の質の向上・普及・効率化

現在のコロナ禍において、医療現場は過去にない危機的な状況となり、社会全体での医療現場の負荷軽減と、医療従事者への支援が必要となっています。日本光電においても、経営理念に基づき、本業である医療機器の製造・販売を通じ、医療の質の向上・普及・効率化させることで、医療現場の負荷軽減に全力で取り組んでいます。例えば、2019年度に新発売したWEP-1000シリーズは、患者さんの容態変化を知らせるアラームの精度を向上させるとともに、直感的な操作

を可能とすることで、看護業務の負荷軽減に貢献しています。

●環境配慮型製品の提供

日本光電では、事業活動を通じた社会貢献として、地球環境に配慮した製品づくりにも取り組んでおり、環境負荷の低減を推進しています。2019年度には下記製品を含む10品目を新たに発売しました。

医用テレメータ WEP-1000シリーズ



WEP-1000シリーズは、複数の患者さんの送信機から発信された心電図や血圧などの生体情報を、患者さんから離れたナースステーション等で電波を通じて受信し、連続的にモニタリングする医用テレメータです。ナース・オリエンテッドをコンセプトに開発し、患者さんを安全に見守るために誤アラームを低減することで、医療現場の業務効率改善への寄与を目指しています。装置本体を薄型ディスプレイに一体化させたことで、さまざまな場所に設置することが可能となりました。ディスプレイもスマートフォンのように直観的に操作できるほか、表示人数等に応じて画面レイアウトを自在に変更することができるようになりました。新世代の医用テレメータとして、医療安全と質の高い看護業務をサポートします。

環境配慮ポイント 梱包材質量を従来製品比24.2%軽減したことにより廃棄物削減に寄与します。鉛フリー化、RoHS指令に対応しました。

生体情報モニタ SVM-7200シリーズ



SVM-7200シリーズは、患者さんの非観血血圧やSpO₂、脈拍数などの生体情報を測定する小型のスポットチェックモニタです(日本ではコンティニュアスモードのみ)。米国では、看護師がスポットチェックモニタを持って病棟をラウンドし、患者さん一人ひとりのSpO₂や血圧、体温(オプション)をスポットで測定しています。SVM-7200シリーズは、患者さんの容態が悪化した場合には、コンティニュアスモードに切り替えて、通常の生体情報モニタとして使用することも可能で、汎用性を高めることができます。また、SpO₂、体温の測定により、新型コロナウイルス感染症患者のスクリーニングへの活用にも期待しています。

環境配慮ポイント 1台当たり従来製品比40.0%の小型軽量化により廃棄物削減に寄与します。鉛フリー化、RoHS指令に対応しました。

ベッドサイドモニタ PVM-4000シリーズ



PVM-4000シリーズは、患者さんの心電図や血圧などの生体情報を、患者さんのそばで連続的にモニタリングするコンパクトサイズのベッドサイドモニタです。ナース・オリエンテッドをコンセプトに開発し、より分かりやすいメニュー・ガイド画面を搭載しました。手入れのしやすいフラットディスプレイを採用することで清掃性が向上しているほか、ハイエンドベッドサイドモニタと同等性能のパラメータの搭載に加えて、より安全にモニタリングするために、心筋酸素消費量や出血性ショックの指標を算出できるようになりました。

環境配慮ポイント 1台当たり従来製品比5.7%小型軽量化により廃棄物削減に寄与します。鉛フリー化、RoHS指令に対応しました。



アラームの対処方法

医療の質の向上・普及・効率化

デフィブリレータ EMS-1052 カルジオライフEMS



デフィブリレータとは、心臓の筋肉がけいれんし、血液を送り出すポンプ機能を失った状態（心室細動）の心臓に対して電気ショックを与え、正常なリズムに戻すための医療機器です。

EMS-1052は、プレホスピタルの過酷な救命現場においてもより高度な救命処置をサポートするために開発しました。患者さんの心電図や血圧、SpO₂、体温、CO₂などのモニタリング機能を充実させたデフィブリレータです。クラス最小・最軽量、高速解析・充電時間を実現するとともに、動作時の温度環境も-20℃～+50℃まで対応していることから、過酷な環境でも使用が可能です。

環境配慮ポイント 製品の体積増加を最小限に抑え梱包材質量を従来製品比28.6%軽減したことから、廃棄物削減に寄与します。

筋電図・誘発電位検査装置 MEB-9000シリーズ MEB-9600



MEB-9600は、腕や足などに刺激を行い、筋肉の異常が筋肉自体あるいは神経に由来するのかを調べる筋電図検査と、目や耳、手首や足首などに刺激を行い、脳や脊髄、神経などの反応をみる誘発電位検査を行うための装置です。

MEB-9600は、「より早く、より簡単に」をコンセプトに開発し、操作に不慣れな医療従事者でもスムーズに検査を行えるよう、ガイド機能を充実させました。また、糖尿病による神経障害の有無や程度を神経の電気刺激で調べる検査で、患者さんに重症度を分かりやすく説明するためのレポート機能を搭載しました。

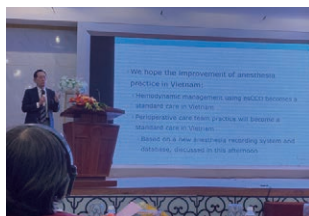


チャート付き検査結果

環境配慮ポイント 梱包材質量を従来製品比20.1%軽減したことにより、廃棄物削減に寄与します。鉛フリー化、RoHS指令に対応しました。

Value Story

ベトナムにおける高度な周術期医療の普及促進活動



ベトナムでの特別講演の様子



熱心に聞き入る参加者の皆様

新興国において日本と同等の周術期医療^{*1}を普及させることは、患者さんの治療率向上に大きな効果をもたらします。日本光電が開発した技術の普及による医療の質の向上を目的とする「周術期医療における非侵襲的モニタの普及促進調査事業」が厚生労働省の「平成28年度医療国際展開等推進事業」に3年間の継続事業として採択されました。

ベトナムは日本を上回る速さで高齢化が進み、急性心筋梗塞や脳内出血などの患者数が増加していることから非侵襲的モニタ(esCCO^{*2})の必要性や関心が高く、2019年に現地で開催した日本の医師による麻酔科学会の特別講演には、麻酔科医師・技師合わせて約1,200名にご参加いただきました。

これからも継続的に普及活動に取り組み、ベトナムにおける質の高い安全な周術期管理の実現を目指します。

※1 周術期医療: 手術を受ける患者さんの術中だけでなく手術前後を含めた一連の期間における医療。

※2 esCCO: estimated Continuous Cardiac Output
心電図とパルスオキシメータから得られる脈波の測定を行うだけで、非侵襲で連続的に心拍出量を測定できる技術。

環境

環境理念・環境方針

企業活動や社員行動を通じて環境理念の実現を目指しています。

●環境理念

制定: 2015年9月1日

日本光電は、すべての人々が豊かな生活環境を享受できるよう、あらゆる企業活動や社員行動を通して、かけがえない地球環境の保全と質的向上に努める。

●環境方針

制定: 2017年4月1日

日本光電は、経営理念、環境理念に基づき、環境マネジメントシステムを継続的に改善し、環境パフォーマンスを向上させる。

1. 環境配慮型製品の提供

医用電子機器の開発・生産・販売・保守および支援業務において、地球環境に配慮した製品・サービスを提供する。

製品のライフサイクル全体を通じて、省エネルギー、省資源、有害物質の不使用を実現することで、温室効果ガス排出量の削減、有限な資源の持続的な利用に貢献する。

2. 事業活動における省エネルギーの推進、廃棄物の削減

全ての事業活動およびサプライチェーンと協働し、低炭素・高効率技術の導入、改善活動を継続的に行うことで、省エネルギーの推進、3R*推進による廃棄物の削減、中長期的な温室効果ガス排出量の削減、環境汚染の予防に努める。

3. 環境関連法規制・協定の遵守

グローバル企業として、全ての事業活動において、国内外の環境に関する法規制・条例並びに同意した協定を遵守し、気候変動への対応、水資源保護、生物多様性の保全など、利害関係者からの期待に応え、責任を果たす。

4. 環境教育の推進

環境問題に関し、見識を深める適切な教育や啓発活動を行うとともに、個々の生産性向上が環境改善活動に結びつけられるよう、教育を推進する。

※3R: Reduce(リデュース:減らす)、Reuse(リユース:繰り返し使う)、Recycle(リサイクル:再資源化)のこと。

●中長期環境目標

制定: 2017年4月1日

2050年度 環境目標	1. ライフサイクルを通じた温室効果ガス排出量を2013年度比80%削減することを目指し、環境配慮型製品の提供、サプライチェーンとの協働を進める。
2030年度 環境目標	1. ライフサイクルを通じた温室効果ガス排出量を2013年度比26%削減することを目指し、環境配慮型製品の提供、サプライチェーンとの協働を進める。
2020年度 環境目標	1. ライフサイクルを通じた温室効果ガス排出量を2013年度比12%削減することを目指し、環境配慮型製品の提供、サプライチェーンとの協働を進める。

●2020年度環境目標

制定: 2020年4月1日

2020年度 環境目標	1. 業務効率向上による生産性向上と環境負荷低減 2. 事業活動の中で環境負荷低減の推進と汚染の予防 3. 事業活動の中で脱炭素社会実現に向けたエネルギー使用量、CO ₂ 排出量の継続的低減 4. 循環型社会形成への貢献
----------------	--

●認証取得

◎ISO14001

富岡工場では2001年10月にISO14001:1996の認証を取得し、2005年10月にISO14001:2004への移行審査を受けました。2007年1月には、本社・工場部門の統合、一括認証登録を行いました。

2017年にはISO14001:2015への移行と総合技術開発センタ、富岡第二工場の拡大審査を完了しました。

2019年には朝霞事業所が新規認証を取得し、落合・所沢サイトに加わりました。

現在、本社・開発部門の落合・所沢サイト、ME用品の販売・配送を行う鶴ヶ島サイト、ME用品の開発・医用電子機器の安全性・信頼性試験を行う川本サイト、修理・保守を行う藤岡サイト、製造・配送を行う富岡サイトで活動を行っています。

●環境マネジメントシステム(EMS)推進体制

詳細については、当社ウェブサイトをご覧ください。

 <https://www.nihonkohden.co.jp/information/environment.html>

●グリーン調達について

日本光電は、日本光電グループの環境理念に基づき、環境に配慮した商品を市場に提供する一環として、環境負荷の小さい製品・部品・材料などの調達(以下、グリーン調達)を推進しています。グリーン調達の推進にあたっては、以下の方針で臨んでいます。

- 品質・価格・納期・サービスなどに加え、環境保全活動に意欲的な取り組みを実践しているお取引先様からの購入を優先します。
- 調達品の選定にあたっては、有害物質を含まない物を優先します。
お取引先様へのお願い事項や環境保全の取り組み、化学物質含有調査等の詳細については、当社ウェブサイトをご覧ください。

 <https://www.nihonkohden.co.jp/information/environment.html>

環境マネジメントプログラムに基づく目標および実績

環境目標	2019年度の環境目標	活動実績
1. 業務効率向上による生産性向上と環境負荷低減	個々に具体的な目標値を設定し、生産性を向上する。	達成率 ○ 各サイト（落合・所沢・富岡・藤岡・川本・鶴ヶ島）において、業務目標に基づく活動を順調に実施し、環境負荷軽減を推進することが出来ました。
2. 事業活動の中で環境負荷低減の推進と汚染の予防	2-1 環境配慮型製品の提供により、ライフサイクルにおけるCO ₂ 排出量を8%削減する。 2-2 環境配慮型製品の開発を推進し、全ての新規開発製品において従来製品より環境負荷を平均5%低減する。 2-3 出荷後1ヵ月以内の初期不良率を前年度比3%低減する。 2-4 預かり修理品の再修理率を0.20%以下とする。	達成率 △ 4テーマ中3テーマにおいて目標を達成できましたが、2-1については従来製品と新製品（環境配慮型製品）の差分が小さくなったため1.8%削減で未達成でした。今後は、環境配慮型製品の開発と販売を促進し、さらなるCO ₂ 排出量削減を進めます。
3. 事業活動の中で脱炭素社会実現に向けたエネルギー使用量、CO ₂ 排出量の継続的低減	3-1 エネルギー使用量原単位にて前年度比1%改善する。 3-2 CO ₂ 排出量原単位にて前年度比1%改善する。 3-3 東日本物流センタのエネルギー使用量およびCO ₂ 排出量のデータ取得を開始する。 3-4 2019年度は海外グループ会社主要3拠点（日本光電アメリカ、日本光電ヨーロッパ、上海光電）のエネルギーおよび投入資源データを収集する。	達成率 ◎ クールビズ・ウォームビズに対応した各事業所の空調運用と生産設備の運用改善、中長期計画に基づいた設備改修を実施し、エネルギー使用量原単位、CO ₂ 排出量原単位ともに目標を達成しました。 ISO14001認証取得に向け、東日本物流センタの投入資源、廃棄物データの取得を進めました。 Science Based Targets設定に向け、今後も海外グループ会社のデータ取得範囲を拡大していきます。
4. 循環型社会形成への貢献	4-1 リデュース、リユース、リサイクルを推進し、廃棄物総排出量は事業所再編による廃棄物を除いて前年度比0.8%削減し、原単位は6.0%改善する。 4-2 廃棄物分別を進め、朝霞事業所の一般廃棄物の最終処分率を1.8%以下（リサイクル率98.2%以上）とする。	達成率 ○ 廃棄物排出量は前年度比1.8%削減できましたが、原単位目標は5.1%改善にとどまりました。今後は、排出量の大きい生産系廃棄物をターゲットに、削減を進めていきます。 朝霞事業所のリサイクル率は分別を進め、100%で目標を達成しました。

※ISO14001認証5サイト。

達成率 100%◎、80%以上○、80%未満△

Topics

日本光電では、気候変動に伴う自然災害によるサプライチェーンの途絶、水資源の供給不足による生産遅延を事業上のリスクと捉えています。今後は、環境配慮型製品の提供によりScope3*のCO₂削減を継続するとともに、当社グループ全体の投入資源、エネルギーを把握し、水使用量や、Scope1、2*のCO₂排出量の開示と削減目標の設定を進めていきます。また、2019年度に稼働した東日本物流センタのISO14001認証取得に向けて、2020年度から環境活動を開始します。

* Scope1: 当社での燃料の使用に伴う排出（直接排出）、Scope2: 他社で生産されたエネルギーの使用（主に電力）に伴う排出（間接排出）、Scope3: 当社のサプライチェーンにおけるその他の間接排出。

企業活動 コンプライアンスの徹底

高い倫理観に基づき、良識に従った公正で適法な企業活動に努めています。

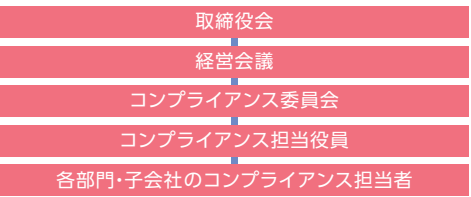
●コンプライアンスの基本方針

日本光電は、健全な倫理観を養成し、厳格な法令遵守を貫くコンプライアンス体制を構築することに真摯に取り組んでいます。そしてそれは当社の最も貴重な財産であるお客様や取引先、その他ステークホルダーの皆様の信頼を守ることに繋がります。

こうした日本光電の取り組みは、コンプライアンスの基本方針・ルールである「日本光電行動憲章」と「日本光電倫理行動規定」となって具現化されています。

●コンプライアンス推進体制

日本光電は、事業展開する全ての地域において、グローバルなコンプライアンス体制を構築しており、全社的にコンプライアンスを徹底するため、以下のような組織体制を整備しています。



コンプライアンス委員会は、取締役会から指名された役員および関連部門長で構成される日本光電のコンプライアンス推進を担う組織です。コンプライアンス委員会の主な役割は、以下のとおりです。

- (1)コンプライアンスに関する基本規定の改定または新設
- (2)コンプライアンス体制の継続的な監督、評価、見直しおよび改善
- (3)重要なコンプライアンス上の問題への対応
- (4)その他コンプライアンスに関する事項の検討・対応

コンプライアンス担当役員（Chief Compliance Officer）は、日本光電のコンプライアンス体制を管理、運営、遂行する責任者です。また、コンプライアンス担当役員によって任命される各部門・子会社のコンプライアンス担当者（Divisional/Local Compliance Officers）は、各部門・子会社におけるコンプライアンスの推進と徹底を担います。コンプライアンス担当役員は、グループ全体におけるコンプライアンスを徹底するため、コンプライアンス担当者と緊密に連携して業務を行っています。

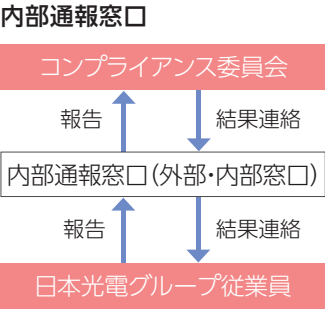
●コンプライアンス教育

日本光電では、各部門・子会社ごとに、全ての役員・社員等を対象にした職場単位でのコンプライアンスに関する勉強会を毎年実施しています。役員・社員等は、まず所定の教材を用い

て自主学習を行い、理解度のチェックを行います。次に、職場の社員とともに読み合わせ・ディスカッションを行うことによって、コンプライアンスに対する理解を深めています。また、海外のコンプライアンス担当者は、必要に応じて、各国の法規制や政策等に合わせて、追加の教育・トレーニングを実施しています。

●内部通報制度

日本光電では、所属長等または内部通報窓口を通じて誠実な報告をした者が、その報告をしたことにより何らかの報復、制裁、その他不利益を受けることはありません。さらに、役員・社員等の報告に関する懸念を軽減するために、匿名の報告も受け付けています。



●贈収賄の防止

「日本光電倫理行動規定」の中で、法令などで禁止されている公務員または外国公務員に対する贈賄行為を禁止し、日本の贈収賄に関する法令、米国のFCPA（海外腐敗行為防止法）、英国のBribery Act（贈収賄防止法）をはじめ、日本光電が企業活動を行う全ての地域で腐敗行為防止に関する法令を遵守するよう徹底しています。また、贈賄を防止するための詳細なルールや手続きを定めた「腐敗行為防止規定」を制定して、その遵守を徹底しています。海外の販売店などの取引先についても「日本光電倫理行動規定」と腐敗行為防止に関する教材を提供し、日本光電の腐敗行為防止に対する取り組みへの理解と協力を求めています。

●グローバル・コンプライアンスへの取り組み

日本光電では、2017年にグローバル・コンプライアンス・プログラムを導入し、海外販売子会社を含むグループ全体でのコンプライアンスの徹底に取り組んでいます。2019年度の主な取り組みとしては、海外販売子会社責任者向け教育や、ローカル・コンプライアンス・オフィサー向けのネットミーティングの開催、年に2回のニュースレターの発行などを実施し、グローバル・コンプライアンス体制のさらなる強化を行いました。詳細については、当社ウェブサイトをご覧ください。

 <https://www.nihonkohden.co.jp/information/compliance.html>

●コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

日本光電は、経営理念の実現に向け、商品、販売、サービス、技術、財務体質や人財など全てにおいて、お客様はもとより、株主の皆様、取引先、社会から認められる企業として成長し、信頼を確立することを経営の基本方針としています。

この経営の基本方針および当社グループの中長期的な企業価値の向上のため、経営の健全性・透明性・効率性の向上を目指す経営管理体制の構築により、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要な経営課題であると考えています。

●コーポレート・ガバナンス体制

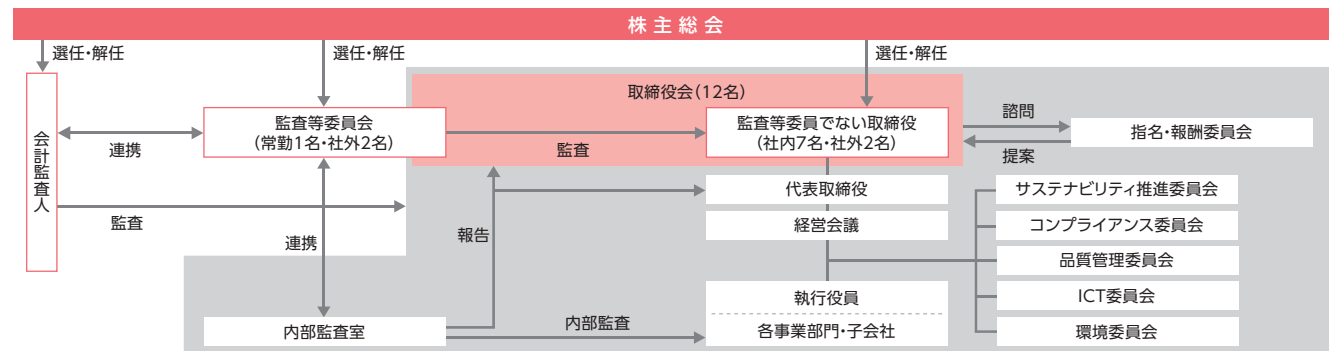
日本光電は、監督機能の強化、経営の健全性・透明性の向上、経営の意思決定の迅速化を図るため、監査等委員会設置会社を選択しています。また、独立社外取締役を4名選任しており、取締役会に占める比率は3分の1となっています。独立性の高い社外取締役を選任すること、執行役員制度を導入すること、監査等委員会と内部監査部門・会計監査人の相互連携を図ることなどの様々な施策を講じており、経営の管理監督機能は十分に確保されていると判断しています。

なお、社外取締役4名は、一般株主と利益相反が生じる恐れがない独立役員として東京証券取引所に届け出ており、経営会議などの重要な会議に出席し、客観的・中立的な立場から適宜必要な意見を述べ、経営の監督を行っています。

◎取締役会

取締役会は、監査等委員でない取締役9名(うち社外取締役は2名)、監査等委員である取締役3名(うち社外取締役は2名)の計12名で構成されています。取締役会は原則月1回開催し、法令で定められた事項および日本光電グループ全体の経営に関する重要事項の決定ならびに取締役の職務執行の監督を行っています。

会社の機関・内部統制の関係



◎監査等委員会

監査等委員会は3名(うち社外取締役は2名)で構成され、常勤監査等委員を1名選定しています。各監査等委員は、監査等委員会が策定した監査方針・監査計画に従って、経営会議等の重要な会議に出席するほか、当社および子会社の業務執行状況や財産状況の調査等を通じ、取締役の職務執行を監査しています。また、会計監査人および内部監査部門との緊密な連携を図っています。なお、常勤監査等委員は財務・会計部門における長年の業務経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

◎経営会議

取締役会の決定した基本方針に基づく経営活動を推進するため、取締役・執行役員が出席する経営会議を原則月3回開催し、迅速な意思決定と機動的な業務執行に努めています。また、経営の意思決定・管理監督機能と業務執行機能の役割を明確に分離するため、執行役員制度を導入しています。

◎指名・報酬委員会

経営の透明性・客観性を担保するため、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しています。社外取締役4名で構成され、社外取締役が委員長も務めています。指名・報酬委員会は、取締役会の諮問に応じて、取締役の候補者案および報酬案、後継者計画について審議し、取締役会に議案を付議しています。

コーポレート・ガバナンス体制の詳細については、当社ウェブサイトをご覧ください。



https://www.nihonkohden.co.jp/information/governance_structure.html

●取締役の選解任

取締役候補指名については、取締役会全体としての知識・経験・能力のバランスを考慮し、適格かつ迅速な意思決定が実施できること、ならびに各個人として人格・見識に優れ、高い倫理観を有することを基準として、総合的に検討しています。また、監査等委員でない取締役候補の指名基準は「コーポレートガバナンス・ガイドライン」、監査等委員である取締役候補の指名基準は「監査等委員会監査基準」、取締役の解任基準は「コーポレートガバナンス・ガイドライン」に定めています。詳細については、当社ウェブサイトをご覧ください。



https://www.nihonkohden.co.jp/information/governance_nomination.html

●取締役の報酬

日本光電は、業績や株主価値との連動性を高め、経営の透明性の向上と中長期的な成長性、収益性の向上を図ることを目的として、役員の報酬などの額またはその算定方法の決定に関する方針を次のとおり定めています。

監査等委員でない取締役(社外取締役を除く)の報酬については、月額固定報酬および業績連動報酬としての賞与で構成します。月額固定報酬は役位ごとの役割の大きさや責任範囲に基づき支給することとします。業績連動報酬としての賞与は、毎年の会社業績や1株当たり年間配当金、貢献度などを勘案し支給することとします。また、中長期の業績を反映させる観点から、月額固定報酬の一定割合を自社株式の購入に充て、在任期間中に保有することとします。自社株式の購入割合は役位ごとに決定することとします。監査等委員でない社外取締役の報酬については月額固定報酬のみの構成とします。なお、監査等委員でない取締役の報酬については、指名・報酬委員会で審議し、取締役会に提案することとします。監査等委員の報酬については、月額固定報酬のみの構成とし、監査等委員の協議にて決定します。

役員報酬等の額(2020年3月期)

区 分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の 員数(名)
		固定 報酬	業績連 動報酬	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	217	180	36	7
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	21	21	—	1
取締役(監査等委員)	37	37	—	4

なお、2020年6月25日開催の定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬制度の導入が決議されました。本制度は、当社の取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という）に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とするものです。取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額の年額4億円以内とは別枠として、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額1億円以内と定めています。

●実効性評価

日本光電は、全取締役12名に対し、取締役会の規模・構成や取締役会の運営状況などに関するアンケートを実施し、取締役会の実効性の評価および課題と今後の改善策について議論しています。

評価の結果、取締役会の規模構成・運営状況において、適切な経営監督機能を発揮する体制が確保できていることが確認されました。また、社外取締役を含めて自由に発言できる雰囲気があり、活発な議論が行われていると評価されました。

2019年度は、前回の評価結果を踏まえ、海外子会社のリスク管理態勢の整備・運用に関する監督の強化に着手しました。また、女性社外取締役の登用を検討した結果、2020年6月25日開催の定時株主総会において1名選任されました。さらに、指名・報酬委員会において経営陣幹部の選任や報酬についての議論がより活発に行われるようになりました。一方、取締役会における審議時間の確保および最高経営責任者等の後継者の育成に関して監督強化が必要、との課題を共有しました。

過去の改善の取り組みを継続するとともに、今回の評価結果を受け、取締役会における審議時間を十分に確保するための運営方法を検討します。また、最高経営責任者等の後継者の育成に関して取締役会および指名・報酬委員会での議論を深めるとともに、その進捗状況に関する監督を強化します。

今後も、持続的な企業価値の向上とコーポレート・ガバナンスの強化を目的として、取締役会全体の実効性向上に継続的に取り組みます。

企業活動 マネジメントチーム



※ 新型コロナウイルス感染症に留意し、ソーシャルディスタンスを確保した上で撮影した画像を加工しています。

清水 一男 川津原 茂 田中 栄一 柳原 一照 広瀬 文男 吉竹 康博 村岡 香奈子
生田 一彦 田村 隆司 荻野 博一 長谷川 正 小原 實

荻野 博一 代表取締役 社長執行役員

在任期間8年
取締役会出席回数22／22回(100%)
1970年5月28日生
1995年4月 当社入社
2007年4月 日本光電ヨーロッパ(有)社長
2011年4月 当社マーケティング戦略部長
2011年6月 当社執行役員
2012年6月 当社取締役 上席執行役員
2013年4月 当社海外事業本部長
2013年6月 当社常務執行役員
2013年10月 日本光電アメリカ(株)CEO
2015年6月 当社代表取締役 社長兼COO
2017年6月 当社代表取締役 社長執行役員(現在)

長谷川 正 取締役 常務執行役員 グローバル経営管理本部長

在任期間5年
取締役会出席回数22／22回(100%)
1959年6月17日生
1983年4月 (株)埼玉銀行入行
2009年6月 (株)埼玉りそな銀行執行役員
2011年6月 同行常務執行役員
2013年6月 同行取締役兼常務執行役員
2014年3月 同行取締役兼常務執行役員退任
2014年4月 当社入社、人事部理事
2014年6月 当社上席執行役員 内部監査室担当
2015年6月 当社取締役 常務執行役員(現在)
2020年4月 当社グローバル経営管理本部長(現在)

田村 隆司 代表取締役 専務執行役員 国内事業統括

在任期間12年
取締役会出席回数22／22回(100%)
1959年3月22日生
1983年4月 当社入社
2003年4月 日本光電関西(株)代表取締役社長
2007年4月 当社営業本部長
2007年6月 当社執行役員
2008年6月 当社取締役 上席執行役員
2011年4月 当社海外事業本部長
2013年4月 当社サービス事業本部長
2014年4月 当社カスタマーサービス本部長
2015年6月 当社常務執行役員
2016年4月 当社営業本部長
2017年6月 当社代表取締役 専務執行役員(現在)

柳原 一照 取締役 常務執行役員 技術戦略本部長

在任期間5年
取締役会出席回数22／22回(100%)
1957年1月22日生
1980年4月 当社入社
2009年4月 当社医療機器技術センタ副所長
2011年4月 当社技術推進センタ所長
2011年6月 当社医療機器技術センタ副所長
2012年4月 当社医療機器技術センタ所長
2012年6月 当社執行役員
2014年4月 当社技術戦略本部長(現在)
2014年6月 当社上席執行役員
2015年6月 当社取締役(現在)
2017年6月 当社常務執行役員(現在)

広瀬 文男 取締役 常務執行役員 事業戦略本部長

在任期間5年
取締役会出席回数22／22回(100%)
1960年3月2日生
1982年4月 当社入社
2003年4月 日本光電中四国(株)代表取締役社長
2006年4月 当社グローバルマーケティングチーフマネジャ
2009年4月 当社経営企画室長
2009年6月 当社執行役員
2013年4月 当社呼吸器・麻酔器事業本部長
2013年6月 当社上席執行役員
2015年6月 当社取締役(現在)
2017年6月 当社常務執行役員(現在)
2018年4月 当社検体検査事業本部長
2020年4月 当社事業戦略本部長(現在)

吉竹 康博 取締役 上席執行役員 海外事業本部長

在任期間3年
取締役会出席回数19／22回(86%)
1966年3月20日生
1988年4月 当社入社
2003年10月 日本光電ヨーロッパ(有)社長
2007年4月 当社海外事業本部販売推進部長
2008年4月 日本光電貿易(上海)(有)董事総経理
2011年4月 当社中国統括本部長
2011年6月 当社執行役員
2013年4月 当社アジア・中近東統括本部長
2015年4月 当社海外事業本部長(現在)
2017年6月 当社取締役 上席執行役員(現在)
2019年2月 日本光電アメリカ(株)社長兼CEO

村岡 香奈子 社外 独立 新任

1965年4月26日生
1988年4月 三菱商事(株)入社
1993年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会)
アンダーソン・毛利法律事務所
(現 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)入所
1999年10月 森綜合法律事務所(現 森・濱田松本法律事務所)入所
2019年6月 マルス法律事務所設立
2020年4月 宏和法律事務所入所(現在)
2020年6月 当社社外取締役(現在)

川津原 茂 社外 独立
監査等委員

在任期間4年
取締役会出席回数22／22回(100%)
監査等委員会出席回数25／25回(100%)
1952年2月14日生
1975年4月 東光(株)入社
2002年4月 同社営業本部第一営業部長
2004年4月 同社営業センター長
2005年6月 同社取締役営業センター長
2008年4月 同社代表取締役社長
2014年5月 同社代表取締役会長
2015年3月 同社常任顧問
2016年4月 同社非常勤顧問
2016年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現在)

田中 栄一 取締役 上席執行役員 米国事業本部長

在任期間3年
取締役会出席回数22／22回(100%)
1962年7月15日生
1985年4月 当社入社
2002年4月 当社市場戦略室長
2003年10月 日本光電アメリカ(株)社長
2008年4月 当社総務人事部長
2008年6月 当社執行役員
2011年4月 当社用品事業本部長
2013年4月 日本光電富岡(株)専務
2013年6月 当社上席執行役員(現在)
2014年4月 日本光電富岡(株)代表取締役社長
2017年4月 当社商品事業本部長
2017年6月 当社取締役(現在)
2019年4月 当社経営戦略統括部長
2020年4月 当社米国事業本部長(現在)

小原 實 社外 独立

在任期間8年
取締役会出席回数22／22回(100%)
1947年9月29日生
1986年4月 慶應義塾大学理工学部電気工学科助教授
1993年4月 慶應義塾大学理工学部電気工学科(現 電気情報工学科)教授
2012年6月 当社社外取締役(現在)
2013年4月 慶應義塾大学名誉教授(現在)

生田 一彦 取締役(常勤監査等委員)

在任期間4年
取締役会出席回数22／22回(100%)
監査等委員会出席回数25／25回(100%)
1956年5月29日生
1980年4月 当社入社
2006年4月 当社管理統括部経理部長
2009年4月 当社経理部長
2009年6月 当社執行役員
2013年6月 当社上席執行役員
2016年6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現在)

清水 一男 社外 独立 新任
監査等委員

1959年5月16日生
1983年4月 日本郵船(株)入社
1989年10月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入所
1992年10月 清水書税理士事務所入所
1993年3月 公認会計士登録
1994年5月 税理士登録
2003年1月 新日本アーンストアンドヤング税理士法人
(現 EY税理士法人)入所
2013年9月 清水会計事務所入所、良公監査法人代表社員(現在)
2020年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現在)

企業活動 社外取締役メッセージ

新任の社外取締役2名を含む社外取締役4名からのメッセージおよび社外役員意見交換会の開催概要をご紹介します。

小 原 實 社外取締役 慶應義塾大学名誉教授



ESGなどの観点での事業の持続的発展を、株主のみならず社員を含む全てのステークホルダーの目線から、中立な社外取締役として推進に尽力したいと思います。注視され始めた社外取締役の「質」に関しては、過去の専門知のみではなく、急速に進展する科学技術情報を察知・理解し、かつ切磋琢磨して医療業界の将来像を予測する能力を備えたいと思っています。現在、ICTが爆発的に進展し社会に浸透し、ビッグデータを迅速・高精度に解析・合成ができるようになったため、将来的には“バーチャルAI社外取締役”が出現する可能性もあります。それらを寄せ付けない“リアル社外取締役”の専門知と質を維持し、強い責任感をもって不断的な努力を重ね、積極的に貢献していきたいと考えています。

村 岡 香奈子 社外取締役 宏和法律事務所



新型コロナウイルス感染症や少子高齢化といった困難な課題の中で、日本光電が社会に果たす役割はますます大きくなっています。優れた製品を製造・販売するだけでなく、コンプライアンスを遵守し、多様なステークホルダーの立場に配慮しつつ、世界の医療に貢献し、持続的に成長していくことが求められています。

私は弁護士としてM&Aや企業法務を扱ってきた経験を生かして、取締役会における意思決定を法的な側面で支援し、必要な場合には経営上の判断にブレーキやアクセルを踏む役割を果たすことや、独立した視点を持って社内の様々なプロセスが適切に実施されているかを検証していくことで、日本光電のさらなる成長のための力になりたいと考えています。

川 津 原 茂 社外取締役(監査等委員)



新型コロナウイルス感染症の世界的流行は医療業界の今後に大きな影響を与えました。需要が増加した市場と逆に大きく減少した市場もあり、その振り幅も大きいため、今後を見通すのが困難な状況です。

一方でテレワーク等の働き方、あるいは在宅医療や感染症対応等の今後の医療に重要な指針を示した出来事でもあります。当社はこれらを総合的、且つ真摯に受け止め、分析・検討し、施策の選択と集中により新たな段階に進もうとしています。

私は、困難な状況の中でもしっかりと足元を固め、その先の成長を期待できる企業であり続けるための諸施策に注目し、自らの経験と社外取締役としての立場から適切な助言を心がけ、その執行を精査し、企業価値の向上に貢献して参る所存です。

清 水 一 男 社外取締役(監査等委員) 清水会計事務所、良公監査法人



上場会社は、コーポレートガバナンスを巡る取組みを大きく加速し、自主的な運営を期待されています。その実効性確保のため、社外取締役は、取締役の執行を監督し、経営戦略に助言を加えるガバナンスの役割を期待されています。

その中で監査等委員の役割は、会計監査人、内部監査部門それぞれとの双方向のコミュニケーションを図り、執行と監督が協力することにより、経営の健全性に寄与することと考えています。

私は上記の三様監査の情報交換を密に行い、公認会計士・税理士としての知見を活かし、リスク管理と監査の視点で独立した立場から助言を行っていきます。経営の意思決定の透明性・公正性を担保しつつ、果敢な意思決定を促し、日本光電の持続的成長に貢献していきたいと思っています。そして、株主の皆様の負託に応えるよう努めて参る所存です。

社外役員意見交換会

概 要

当社では、社外役員の意見交換・認識共有を図るため、「社外役員意見交換会」を2016年度から定期的に開催しています。



目 的	独立社外者のみを構成員とする会合を定期的に開催し、独立した客観的な立場に基づく情報交換・認識共有を促すことで、取締役会において独立社外取締役が積極的に発言し、活発な議論が行われるよう、環境整備の一環として開催する。
構 成 員	独立社外取締役4名(監査等委員2名を含む)
開催時期	毎年5月頃、11月頃、その他必要に応じて開催
議 題	5月:取締役会の実効性評価結果についてなど 11月:上記の改善状況、当社の事業についてなど

開催実績

2016年度	5月:取締役会の実効性評価結果について 11月:取締役会の実効性評価に関する改善状況 医療業界および厚生労働省の施策と当社戦略 2月:当社の取り扱い商品と競合他社の状況
2017年度	6月:取締役会の実効性評価結果について 11月:取締役会の実効性評価に関する改善状況 マーケティング戦略部の活動内容
2018年度	5月:取締役会の実効性評価結果について 12月:取締役会の実効性評価に関する改善状況 生体情報モニタ事業について
2019年度	6月:取締役会の実効性評価結果について 次期長期ビジョン、次期中期経営計画の検討状況 12月:取締役会の実効性評価に関する改善状況 呼吸器・麻酔器事業について
2020年度	5月:取締役会の実効性評価結果について

開催内容

これまでに全10回開催していますが、毎回、活発な議論が行われています。2019年度は2030年に向けた次期長期ビジョンおよび次期中期経営計画の検討状況を共有しました。社外の視点から様々な議論が行われました。これにより、当社のあるべき姿の認識共有が促進されました。

また、取締役会の実効性を高める上で、取締役会の構成における多様性の重要性や海外子会社におけるリスク管理への監督強化について意見交換をしました。

企業活動 リスクマネジメントの強化

様々な事業上のリスクに適切に対応できるよう、リスクマネジメントの整備に取り組んでいます。

●リスクマネジメントの考え方

日本光電では、健全かつ円滑に事業運営を行うために、業務全般に関してのリスクを未然に防止するための管理体制を整備するとともに、リスクが発生した場合の対応方法を定めています。

●リスクマネジメント体制

グループの業務全般のリスク管理に関する基本方針等の制定、グループ全体のリスク管理体制の整備・推進状況の把握は取締役会が行っています。グループ全体のリスク管理体制の整備・推進を行う部門として「リスク管理統括部門」、リスク分類ごとに「リスク管理部門」と「リスク関係委員会」を定めています。

リスクマネジメント体制の詳細については、当社ウェブサイトをご覧ください。

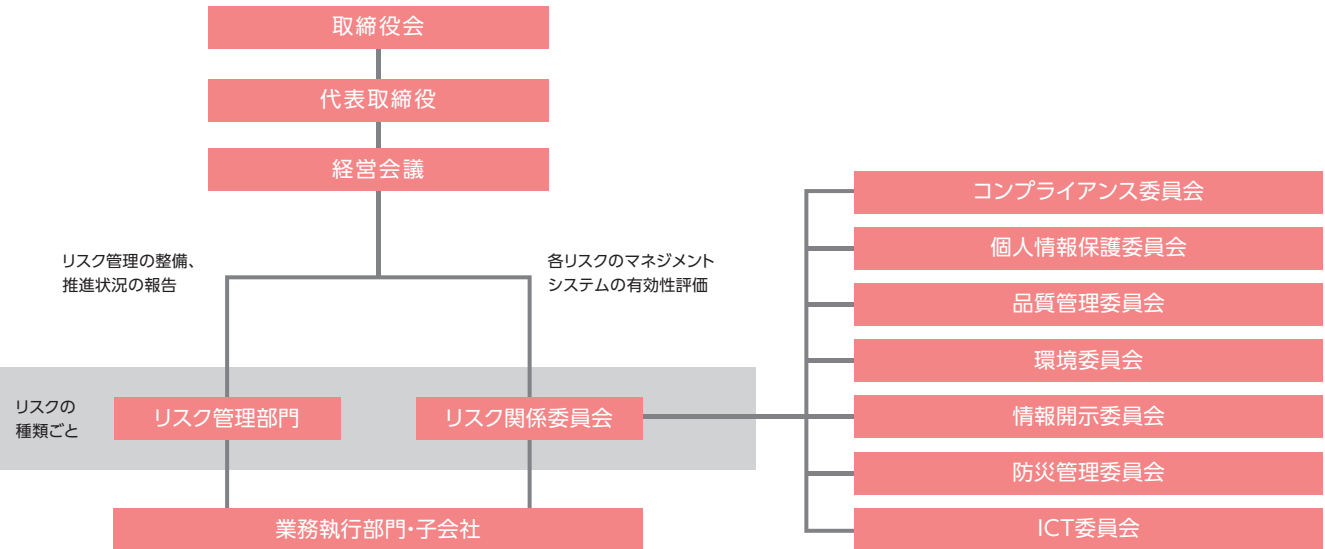
 https://www.nihonkohden.co.jp/information/corporate_governance.html

●リスク管理の推進

日本光電の事業所・子会社および本社部門は、リスク管理の自己評価を「部門点検シート」で行っています。「リスク管理統括部門」は、リスク管理体制の推進状況と今後の対応とともに、自己評価の結果を取締役会へ報告しています。

また、役員・社員等にリスク管理に関する教育を実施し、周知徹底を図っています。

リスクマネジメント体制



●リスク分類

リスク管理の基本的な方針を定めた「リスク管理規定」において、リスクの種類を下記の8つに分類しています。

リスク分類表

リスクの定義	リスクの内容
コンプライアンスリスク	諸法令の遵守を怠ること等により、損失を被るリスク
品質管理リスク	製品やサービスの安全性、信頼性に問題が生じ、損失を被るリスク
システムリスク	社内ITインフラおよび製品・サービスにおけるシステム、ネットワークの障害や誤作動、不正使用等により、損失を被るリスク
災害・事故リスク	災害・事故によって業務遂行に支障をきたし、損失を被るリスク
環境リスク	環境に与える影響の低減、環境汚染の予防活動が十分でなく、環境汚染等が発生し、損失を被るリスク
財務・会計リスク	保有資産の価値の変動や、不適切な会計処理により、損失を被るリスク
情報開示リスク	不適切な情報開示により、損失を被るリスク
戦略リスク	経営戦略の誤りにより、損失を被るリスク

●リスク発生時の対応

リスク発生時の対応は、それぞれのリスク分類に関連する規定に定めています。

●医療機器メーカーとしての対応

日本光電は医療機器メーカーであるため、商品が事故につながるリスクを重点的に管理しています。通常時の体制、事故のあった場合の体制・報告をはじめとするルールなどを規定で明確化し、運用しています。予防および迅速な連絡のために、広く医療現場から迅速・正確に情報を収集するための仕組み、情報発信するための仕組みも整備しています。

●新型コロナウイルス感染症への対応

日本光電は、新型コロナウイルス感染症に対処するため、対策本部を設置し、(1)従業員およびその家族の健康維持・安全確保を最優先とする、(2)医療体制の維持のため製品とサービスの供給責任を果たす、ことを基本方針とし、事業活動を推進しています。

厚生労働省の『『新しい生活様式』の実践例』や経団連の「新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」等を参考に、緊急事態宣言解除後の新型コロナウイルスへの対応策(ガイドライン)を設定し、運用しています。ガイドラインの主な内容としては、

- 毎日の検温などの体調管理やマスク着用の義務付け、手洗い・うがい・消毒の徹底
 - 時差通勤や在宅勤務(週2～3日出社可能に緩和)の継続
 - 会議・イベント・研修等はオンライン活用を推奨
 - 対人距離の確保と定期的な換気の実施
 - 国内出張はやむを得ない場合のみ、海外出張は当面の間は自粛
 - 営業・サービス活動およびITシステム納品作業等に当たっては、医療機関訪問時、医療機器の貸出・修理の際の行動マニュアル遵守を継続
- などです。

ただし完全な新型コロナウイルス感染症の終息までには時間がかかると予想されるため、必要に応じてガイドラインを見直す予定です。

日本光電は、引き続き社内外への感染拡大抑止と従業員とその家族の安全確保を最優先としつつ、医療機器メーカーとして、世界中の患者さんや医療従事者の皆様に必要とされる医療機器やサービスを提供していきます。

●災害リスクマネジメント

◎基本的な考え方

人の命に関わる医療機器は、大規模災害時においても円滑に供給を継続することが必要です。医療機器メーカーとして、大規模な災害が発生した時においても、従業員およびその家族の安全を確保しつつ、製品・サービスの供給を継続できるよう、事業継続計画を策定し、全社的な教育・訓練を定期的に実施しています。

詳細については、当社ウェブサイトをご覧ください。

 https://www.nihonkohden.co.jp/information/corporate_governance.html

●情報リスクマネジメント

◎基本的な考え方

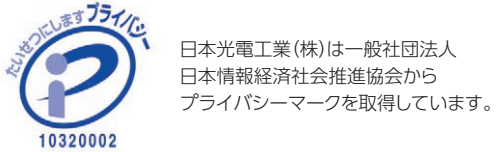
情報関連の技術や環境は常に変化しており、新しい利用方法が生み出されるとともに、新たなリスクが日々出現しています。利便性の高いIT活用を促進し業務効率の向上を図る一方で、会社の機密情報や、個人情報漏えいすることのないよう、状況の変化に応じた様々な対策を行っています。

詳細については、当社ウェブサイトをご覧ください。

 https://www.nihonkohden.co.jp/information/corporate_governance.html

◎社外認証の取得

情報セキュリティのさらなる向上のために、社外からの認証を取得しています。2005年7月にはプライバシーマークを取得しました。さらに、2015年1月には、当社グループのシステム製品のリモートサービスの運用管理業務を登録範囲として、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS) JIS Q 27001 (ISO/IEC 27001) 認証を取得しました。



IS 617365 / JIS Q 27001

企業活動 公正な取引に向けて

お取引先様を含めたバリューチェーン全体で、公正な取引の実現を目指しています。

●基本的な考え方

日本光電では、健全・公正な購買活動を行うとともに、お取引先様を含めたバリューチェーン全体での公正な取引の実現を目指しています。公正な取引の実現に向けて、社内教育の実施、お取引先様との関係強化などに取り組んでいます。

●調達方針・基準

日本光電の調達に関する姿勢を広く社内外に周知し、浸透させることを目的に、「日本光電調達方針」「日本光電CSR調達基準」を2013年に策定しました(2020年度から「日本光電サステナブル調達基準」に名称変更)。「日本光電調達方針」は、日本光電の調達に関する基本方針を示しています。また、「日本光電サステナブル調達基準」は、日本光電がお取引先様に期待するサステナビリティに関する遵守事項を示しています。詳細については、当社ウェブサイトをご覧ください。

 <https://www.nihonkohden.co.jp/information/supplier.html>

●「日本光電サステナブル調達基準」遵守に向けて

日本光電グループでは、従業員一人ひとりが健全かつ公正な取引に関する正しい理解と意識を持続けるため、全従業員に対して定期的なコンプライアンス教育を実施しています。特に、調達に関連する部門では、公正競争規約や下請法など、それぞれの機能に対応した諸法令などの研修を毎年実施しており、2019年度は56名が受講しました。

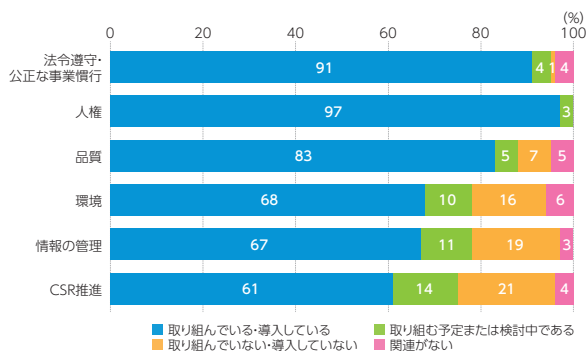
また、お取引先様とも相互にコミュニケーションを図りながら、「日本光電サステナブル調達基準」への理解と対応をお願いしています。環境や品質への取り組みについて自己評価をお願いするとともに、毎年実施している「CSRへの取り組みアンケート」に回答していただくことで、「日本光電サステナブル調達基準」に関する認識と遵守状況を確認しています。また、アンケートを通していただいたご意見は、調達部門へフィードバックし、公正で責任ある調達の実現に向けて活用しています。

◎「CSRへの取り組みアンケート(2019年度)」の結果

2019年度は、118社のお取引先様に依頼し、その全てのお取引先様にご協力をいただきました。調査は、6項目「法令遵守・公正な事業慣行」「人権」「品質」「環境」「情報の管理」「CSR推進」の20問で構成され、特に「CSR推進」では、経営

理念・企業の行動指針などの策定に関する質問に対して、90%以上のお取引先様から「策定している」あるいは「策定の予定がある・検討中である」とご回答いただきました。また、複数のお取引先様から、国連グローバル・コンパクトや国連世界食糧計画、様々な社会貢献・支援活動への参加報告をいただきました。今後もお取引先様と一体となり、サステナブル調達基準の相互認識を深め、公正な取引を実施していきます。

アンケート結果(2019年度)



●品質維持と向上への取り組み

お客様のご要望にお応えできるよう、調達する部品・材料の品質維持・向上に取り組んでいます。新規のお取引先様については、品質マネジメントシステムの適切な運用を確認するための監査にご協力をいただいています。既存のお取引先様については、定期的な運用調査や、納入部品の品質に応じた品質監査を行っています。納入部品の品質が最終製品の品質に大きな影響を与えることをお取引先様にもご理解いただき、さらなる品質向上に努めます。

●新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、増産支援への御礼

世界的な新型コロナウイルスの感染拡大により人工呼吸器や生体情報モニタの需要が高まっていることから、富岡生産センタ(群馬県)および日本光電オレンジメッド(米国)において増産を進めています。多くのお取引先様から緊急注文・優先供給にご協力をいただいていますことを深く感謝申し上げます。

企業活動 日本光電の地域貢献

地域社会の一員として、文化や習慣を尊重した積極的な地域貢献を通じて、良き企業市民を目指しています。

●地域社会貢献

◎AEDを使用した迅速な救命活動により2名を救助

2019年5月と12月に、日本光電の社員2名が、それぞれ当社製のAEDを使用して人命救助を行い、消防署から感謝状を贈呈されました。

両名とも「自分がやらなければ、と自然に身体が動いた」「当社のオレンジ色のAEDが届いた時は安心した」「国内で唯一のAEDメーカーの社員である誇りと責任を改めて強く感じた」と話しています。

日本光電では、迅速な救命活動が行えるよう全社員が心肺蘇生とAEDの講習会を受講しています。今後も、命に関わる医療機器を扱うメーカーとして心肺蘇生とAEDの普及を推進し、救命率の向上を目指します。



東京消防庁消防総監からの表彰



船橋市中央消防署からの表彰

◎新入社員向け骨髄ドナー説明会を開催

日本光電では、2015年から骨髄ドナー休暇を導入し、骨髄バンク登録や骨髄および末梢血幹細胞移植に関する見識を深めるための説明会を継続して開催しており、2019年5月にも新入社員70名を対象に骨髄ドナー説明会を開催しました。

当日は、日本骨髄バンクの方にご講演いただき、参加した社員からは、「骨髄提供は痛いと思っていたがイメージが払拭された」「自分の行動で救われる命があり、会社もドナー活動を支援してくれることを知ったので前向きに検討したい」等の感想がありました。

この骨髄ドナー休暇が、「ドナー登録の啓発」「ドナー候補者への職場の理解」への支援につながればと考えています。日本光電では、企業市民としての責任を自覚し、企業・個人の立場両面から積極的に社会貢献に取り組めます。



新入社員へのご講演風景

Topics



寄贈時には感謝の言葉をいただきました

中国での新型コロナウイルス対策を支援

2020年3月に、中国における新型コロナウイルス対策を支援するため、武漢および上海の医療機関へ医療機器を寄贈しました。

(武漢) 中国初級衛生保健基金会	生体情報モニタ	30台、除細動器	20台
武漢市普仁医院	人工呼吸器	2台	
(上海) 上海市閔行区衛生健康委員会	生体情報モニタ	21台	
復旦大学附属華山医院	生体情報モニタ	12台	

※金額は合計で136百万円相当。

寄贈先の復旦大学附属華山医院からは、「新型コロナウイルス感染症指定病院として受診者数が急増する中、日本光電からモニタを寄贈していただいたお陰で、より多くの命を守ることができました。当院だけではなく、日本から中国各地にマスクや防護服などが寄贈されたことも知っています。日本に対して、心から感謝の意を表します」という声も届いています。

日本光電は、医療機器メーカーとして、今後も新型コロナウイルス対策に尽力されている医療従事者の支援に最善を尽くします。

企業活動 働きがいのある職場の実現

社員一人ひとりが能力を発揮することが日本光電の成長につながると考え、多様な人財が活躍できる職場づくりに取り組んでいます。

●人財育成の基本的な考え方

社員一人ひとりが力強く成長することが、企業の競争力につながります。日本光電では、人財育成について、「自律型人財の育成」「プロフェッショナル人財の育成」「リーダーの育成」「グローバル人財の育成」の4つを基本方針としています。

人財育成方針

- 自律型人財、プロフェッショナル人財、リーダーの育成を強化し、グローバルに活躍できる人財の育成を加速する。
- 社員全員の人財育成に対する意識を高めることで職場の人財育成力を強化し、個人の成長と組織力強化を図る。

◎海外子会社における経営理念教育

世界中の様々な文化、言語など異なる背景をもった日本光電グループの社員が、共通の目標や価値基準で行動することが重要であると考え、海外子会社で共通の教材をもとに、グループワークを中心とした経営理念教育を2019年から開始しました。創業の歴史や経営理念、日本光電の価値観を改めて体系的に学習することで、会社や仕事について考えを深め、魅力を感じてもらう機会となっています。

今後、さらにグローバルに研修を展開して、世界中で日本光電のDNAの浸透を図っていきます。



中国・上海での研修風景



ブラジルでの研修風景

●ダイバーシティ推進

取り組み方針

多様性を尊重し、個人の能力を最大限発揮できる職場環境を実現することで「働きがいの向上」と「新しい価値の創造」を図り、組織の活性化と企業価値向上を目指す。

◎メンター制度

豊富な知識と職業経験を持ったメンター（役員クラスや女性管理職）が、新任女性マネージャや中堅層の女性従業員のメンターを担うことで、キャリア形成上の問題解決をサポートし、個人の成長を支える機会を提供しています。

◎シニア・アドバイザー制度

定年退職後もシニアスタッフ社員として勤務している社員の豊かな経験や技術を後進へ継承していくことで、日本光電グループの生産性向上、職場活性化、および個々人のモチベーション向上を目指す「シニア・アドバイザー制度」を2016年から導入しています。

◎障がい者雇用・理解促進セミナー

障がいの有無にかかわらず、一人ひとりの個性を尊重して、誰もが生き活きと働ける職場環境づくりを目指し、障がい者雇用・理解促進を目的としたセミナーを実施しています。

●働き方改革

日本光電では、業務改善や柔軟な働き方で、長時間労働に依存せずに最大限の成果を上げるとともに、ワーク・ライフ・バランスを実現することを目指して2017年から「働き方改革」に取り組んでいます。

2018年に「在宅勤務制度」や「副業制度」を導入し、「フレックスタイム制度」の大規模トライアルを開始しました。2019年には、各部門における働き方改革の取り組み事例を募集した「グッドジョブアワード」を開催し、他部門への展開を図っています。また、国内販売部門における業務の生産性とワーク・ライフ・バランスの向上に向けて、新しい仕事の進め方の実証実験にも取り組んでいます。

現在、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一時的に在宅勤務や時差出勤の拡大、特別休暇取得などの対応を行っています。今後の柔軟な働き方の拡大に向けて、今回の知見を働き方改革の取り組みに生かしていく予定です。

●健康経営

2019年4月に東京都に事業所を置く企業により発足した「禁煙推進企業コンソーシアム」に入会し、国が掲げる2022年度喫煙12%の達成に貢献すべく禁煙推進活動を実施しています。

また、より一層健康増進を図れるよう健康診断オプション検査費用の一部負担に加え、人間ドック受診時の交通費支給と時間供与を認めるよう見直しを図りました。社内報を通じて健康に関する啓発活動を行い、社員一人ひとりが、健康で豊かな生活を実現していく健康経営を推進しています。

ワーク・ライフ・バランス支援のための諸制度

育児・介護休職制度、短時間勤務、シフト時間勤務、在宅勤務制度に加え、2019年度は新たに積立休暇制度の適用範囲を子どもの学校閉鎖・臨時休校時に看護が必要な場合にも拡大しました。

積立休暇制度

時効で失効した年次有給休暇を別に積み立て、本人や家族の傷病以外に、子どもの学校閉鎖・臨時休校時に看護が必要な場合に取得できる（一定の基準を満たす場合に利用可能）

人財育成やダイバーシティ推進、ワーク・ライフ・バランスの詳細については、当社ウェブサイトをご覧ください。



<https://www.nihonkohden.co.jp/information/employee.html>

Voice



技術開発本部
生産・共通技術統括部
共通技術部
心電図解析一課

長澤 匡章

グローバル人財育成プログラム(海外チャレンジ研修)で感じた日本光電による世界の医療への貢献

私は入社以来、生体情報モニタの心電図解析アルゴリズムの開発を担ってきましたが、AIや機械学習といった先端技術や他のパラメータと連携した新たな技術が求められるようになってきたことから、開発活動拠点を北米にも置く必要があると考え、本研修に応募しました。

研修では、日本光電アメリカおよびNKUSラボの現地スタッフと仕事をともにすることで、北米市場のユーザ要求の違いやビジネス展開の速さを肌で感じました。研修期間中に起きた新型コロナウイルス感染拡大に伴い、現地スタッフとともに日本光電オレンジメッドへ出向し一丸となって人工呼吸器の生産に取り組み、当社グループの結束力と世界の医療への貢献の大きさを改めて実感しました。

今後、先端技術を駆使した革新的なパラメータ解析技術を開発し、医療への貢献を目指します。

Topics



研修の風景

「アンコンシャス・バイアス マネジメント研修」を開催

2019年12月に、上司向けダイバーシティ推進セミナー『アンコンシャス・バイアス マネジメント研修』を開催しました。

多様なメンバをマネジメントする上で一人ひとりが生き活きと活躍でき、組織の成長も実現できるようにするため『アンコンシャス・バイアス(=無意識の偏ったモノの見方)』について知り・自分の中にもあることに気づき・対処できるようにすることを目的に開催し、約50名の社員が参加しました。

アンコンシャス・バイアスが及ぼす人や組織への影響について講師から話があり、受講者はたくさんのワークを通じて自分にあるアンコンシャス・バイアスと向き合うことができました。

今後もダイバーシティ推進につながる研修を継続的に実施し、社員一人ひとりが生き活きと活躍できる環境の実現を目指します。

企業活動 情報開示と株主還元の実現

株主・投資家の皆様への適切な情報開示による透明性の高い経営を行うとともに、長期安定的な株主還元の実現に努めています。

●株主還元方針

日本光電は、株主様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置づけています。研究開発や設備投資、M&A、人財育成など将来の企業成長に必要な内部留保の確保に配慮しながら、連結配当性向30%以上を目標として長期にわたって安定的な配当を継続することを基本方針としています。また、自己株式の取得については、今後の事業展開、投資計画、内部留保の水準、株価の推移などを総合的に考慮し、機動的に検討することを基本方針としています。2019年度の年間配当金につきましては35円、連結配当性向は30%となりました。

●情報開示方針

株主様はもとより広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を適切かつ公平に開示し、透明性の高い経営を目指すことを「日本光電行動憲章」に定めています。この精神に則り、当社グループに係る情報を適時適切かつ公平にわかりやすく開示し、ステークホルダーの皆様への日本光電に対する理解と信頼を深め、適正な評価を得ることを目指しています。

●株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

◎株主総会

株主総会は、できるだけ多くの株主様にご参加いただけるよう、集中日を避けた開催に努めています。海外の方向けには、招集通知、決議通知、議決権行使結果の英文版を作成し、ウェブサイトに掲載しています。2020年度からは、新たに事業報告の英文版を掲載しました。また、新型コロナウイルスの感染を防止し、株主の皆様の安全を確保するために、書面またはインターネット等により議決権を行使し、当日のご出席を見合わせていただくようお願いするとともに、製品展示も中止とさせていただきます。ご協力いただき、ありがとうございました。

◎決算説明会

証券アナリスト・機関投資家の皆様向けに、決算説明会(第2四半期、期末決算発表時)とテレフォン・カンファレンス(第1四半期、第3四半期決算発表時)を開催し、業績や今後の戦略についてご説明しています。ウェブサイトに決算説明会の動画や使用した資料、質疑応答を掲載し、株主・投資家の皆様に公開しています。2020年3月期の決算説明会は、新型コロナウイルス感染防止のため、電話会議で行いました。

◎個人投資家様向け会社説明会

日本光電の経営戦略や事業内容をご理解いただき、長期的なご支援をいただけるよう、個人投資家様向け会社説明会を各地で開催しています。

2019年度 会社説明会

2019年8月	大和証券成城支店
10月	SMBC日興証券柏支店
12月	SMBC日興証券新丸の内ビルディング
2020年1月	大和証券新潟支店

2020年3月に、SMBC日興証券大宮支店、日本証券アナリスト協会 個人投資家向けIRセミナー(大阪銀行協会 本館)を予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い開催中止となりました。2020年度の開催は、新型コロナウイルスの収束状況に応じて検討する予定です。開催予定が決まりましたら、当社ウェブサイトにて随時掲載します。

 <https://www.nihonkohden.co.jp/ir/investor/index.html>



SMBC日興証券新丸の内ビルディング



大和証券新潟支店

◎IR情報ページ

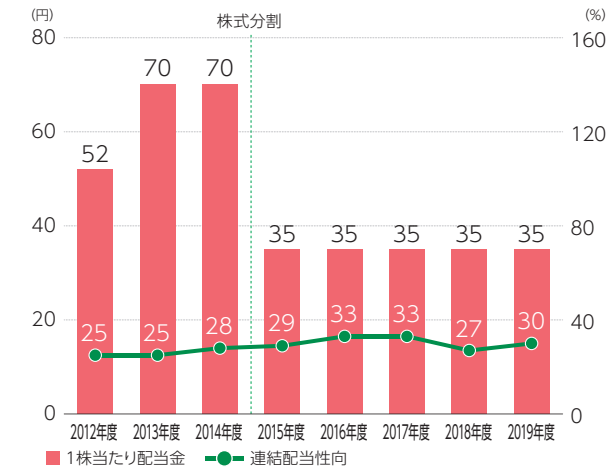
日本光電のウェブサイトにて、経営方針、財務・業績、配当、各種開示資料など、株主・投資家の皆様に必要な情報を掲載しています。

株主様アンケートでいただいたご意見

今後の株主通信・IR活動の充実のため、年1回、株主様アンケートを実施しており、以下のようなご意見をいただきました。

- 個人投資家向け説明会をぜひ関西で開催して欲しい。
- 富岡生産センタや総合技術開発センタの見学会を開催してほしい。
- さらなる新製品の開発、グローバルでの事業拡大に期待しています。
- 高収益、安定配当を目指してがんばってください。

●1株当たり配当金・連結配当性向の推移



※2015年4月1日を効力発生日として、株式1株につき2株の株式分割を実施しています。2014年度までの数値は、株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

●株価の推移



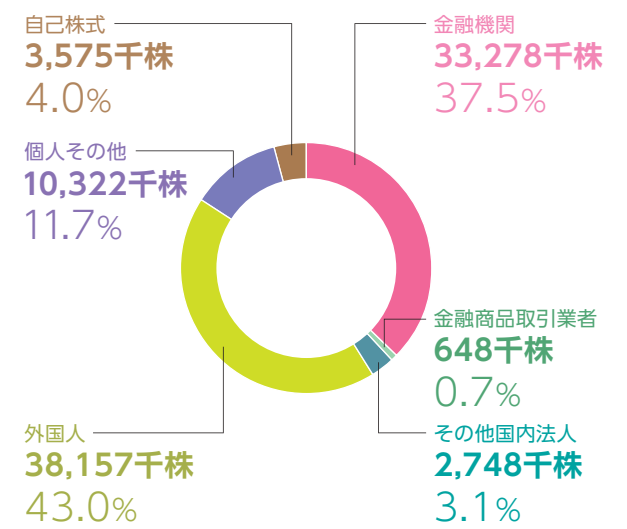
※2015年4月1日を効力発生日として、株式1株につき2株の株式分割を実施しています。上記株価につきましては、分割日以前の取引値についてもさかのぼって修正しています。

●機関投資家・個人投資家との対話件数

(2020年3月期実績)

- 機関投資家・証券会社アナリストとのミーティング 延べ約260社
- 個人投資家向け会社説明会参加者 延べ約230名

●株式分布状況 (2020年3月31日現在)



●大株主 (2020年3月31日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505223	9,011	10.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,404	7.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,416	5.18
株式会社埼玉りそな銀行	4,193	4.92
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505103	1,878	2.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	1,685	1.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口7)	1,633	1.91
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,462	1.71
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT – CLIENT ACCOUNT	1,389	1.63
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505103	1,389	1.63

※当社は、自己株式3,575千株を保有していますが、上記の大株主からは除いています。また、持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

Topics



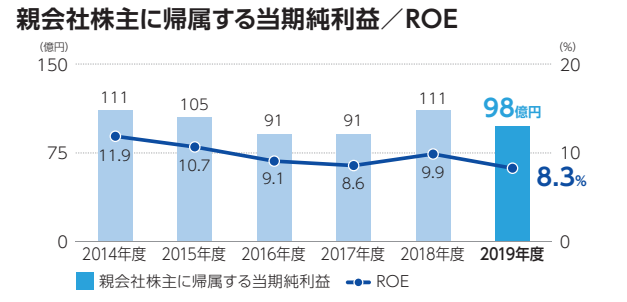
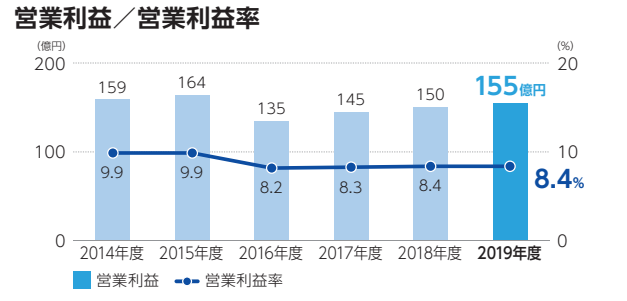
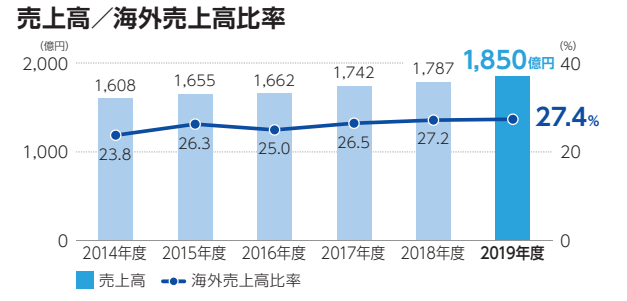
日本光電は、2019年12月、日興アイ・アール株式会社による「2019年度全上場企業ホームページ充実度ランキング」の総合表彰にて最優秀サイトに選ばれました。同調査は、日興アイ・アールが全上場企業3,807社のホームページについて、「分かりやすさ」「使いやすさ」「情報の多さ」の3つの視点で設定した163の客観的な項目により評価を行い、ランキングとして発表したものです。日本光電では、今後もIRサイトの充実を図り、株主・投資家の皆様にタイムリーで分かりやすい情報発信を目指し、IR活動の向上に取り組めます。

財務・非財務ハイライト

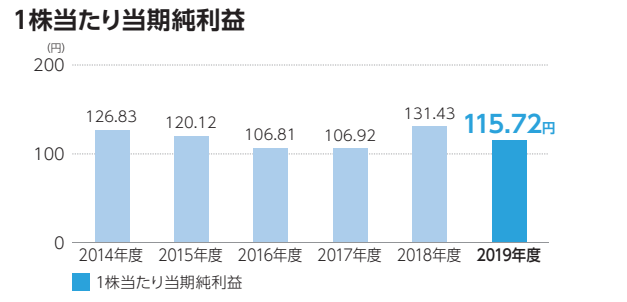
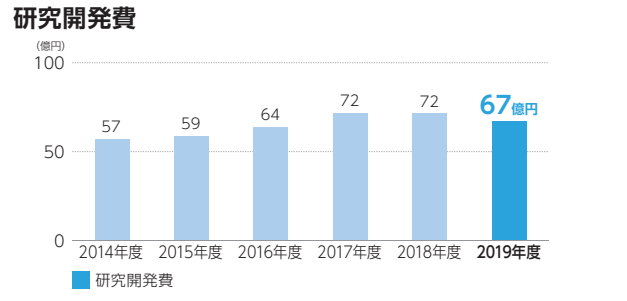
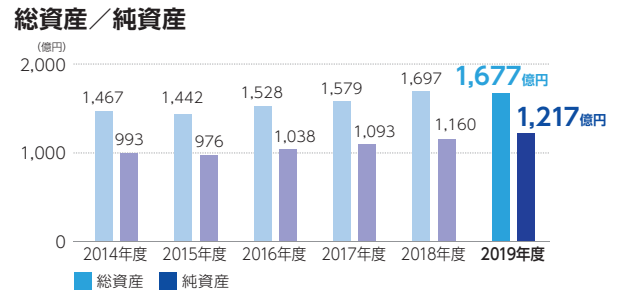
	2010年4月～2020年3月											
	長期ビジョン The CHANGE 2020											
	2007年4月	2010年4月				2013年4月				2017年4月		
中期経営計画	SPEED UP II	SPEED UP III				Strong Growth 2017				TRANSFORM 2020		
単位:百万円												
年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
経営実績												
売上高	109,123	107,013	113,380	120,718	132,538	153,194	160,803	165,522	166,285	174,249	178,799	185,007
営業利益	8,106	9,321	10,598	12,027	13,484	17,547	15,921	16,438	13,585	14,517	15,044	15,503
親会社株主に帰属する当期純利益 ^{※1}	4,610	5,917	6,573	7,621	9,151	12,346	11,142	10,516	9,149	9,154	11,191	9,854
財政状況												
流動資産 ^{※2}	61,470	69,685	75,366	82,742	95,181	106,515	118,389	112,929	119,235	120,687	132,211	129,020
流動負債 ^{※2}	26,277	29,722	29,673	30,714	39,028	41,248	45,654	42,901	45,006	44,601	48,346	40,319
総資産 ^{※2}	80,479	88,000	92,495	99,403	116,800	130,917	146,755	144,270	152,806	157,910	169,717	167,786
純資産	53,569	57,949	62,294	67,911	76,256	88,512	99,304	97,671	103,887	109,355	116,087	121,774
キャッシュ・フロー												
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,123	10,679	5,892	7,559	13,189	9,383	12,505	10,765	11,356	10,843	9,819	9,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	Δ 5,968	Δ 2,810	Δ 1,874	Δ 2,338	Δ 6,959	Δ 4,421	Δ 4,689	Δ 7,802	Δ 6,344	Δ 3,346	Δ 3,258	Δ 4,607
フリーキャッシュ・フロー	Δ 1,844	7,869	4,018	5,220	6,229	4,962	7,815	2,962	5,011	7,497	6,561	4,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	Δ 601	Δ 2,850	Δ 1,536	Δ 2,726	Δ 1,174	Δ 3,436	Δ 3,267	Δ 9,488	Δ 3,517	Δ 4,628	Δ 3,074	Δ 3,054
現金及び現金同等物	11,197	16,331	18,808	21,304	26,683	28,808	34,113	27,283	28,560	31,285	34,697	35,913
1株当たり情報												
当期純利益(円) ^{※3}	104.94	134.68	149.62	173.49	208.31	281.03	126.83	120.12	106.81	106.92	131.43	115.72
配当金(円) ^{※4}	37.0	37.0	44.0	44.0	52.0	70.0	70.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0
その他												
研究開発費	4,656	4,418	5,105	5,583	6,424	7,108	5,745	5,910	6,466	7,226	7,243	6,731
従業員数(人)	3,552	3,588	3,776	4,057	4,360	4,495	4,616	4,776	4,934	5,031	5,169	5,357
期末発行済株式数(千株) ^{※5}	45,765	45,765	45,765	45,765	45,765	45,765	45,765	89,730	89,730	89,730	88,730	88,730
経営指標												
ROE(%)	8.8	10.6	10.9	11.7	12.7	15.0	11.9	10.7	9.1	8.6	9.9	8.3
売上高営業利益率(%)	7.4	8.7	9.3	10.0	10.2	11.5	9.9	9.9	8.2	8.3	8.4	8.4
配当性向(%)	35.3	27.5	29.4	25.4	25.0	24.9	27.6	29.1	32.8	32.7	26.6	30.2

※1 2014年度以前の数値は、当期純利益の数値です。
※2 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を2018年度の期首から適用しており、2017年度の数値も遡及適用した数値で表示しています。

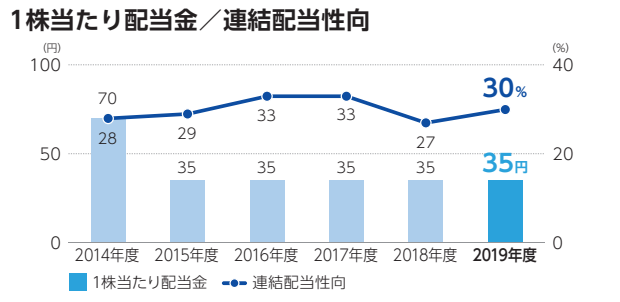
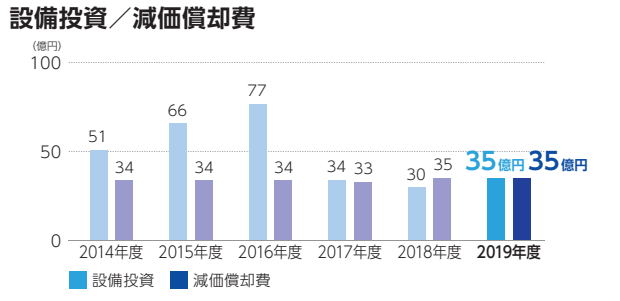
※3 2015年4月1日付で1株を2株に株式分割を行っています。そのため、2014年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しています。
※4 2015年4月1日付で1株を2株に株式分割を行っています。2014年度以前は、当該株式分割前の株数に対する1株当たり配当金です。
※5 2015年4月1日付で1株を2株に株式分割を行っています。



※ 親会社株主に帰属する当期純利益について、2014年度の数値は当期純利益の数値です。

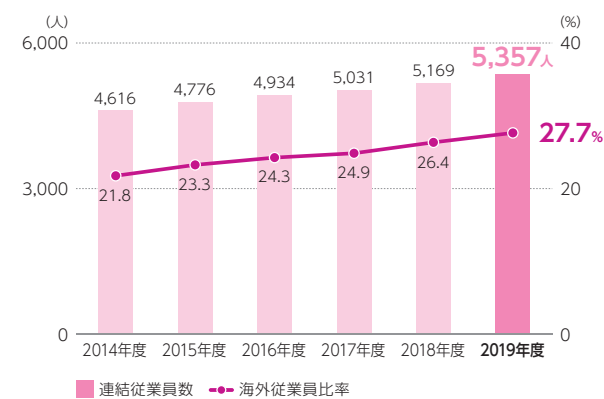


※ 1株当たり当期純利益について、2015年4月1日付で1株を2株に株式分割を行っています。そのため、2014年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しています。
※ 1株当たり配当金について、2014年度の数値は株式分割前の実際の金額を記載しています。

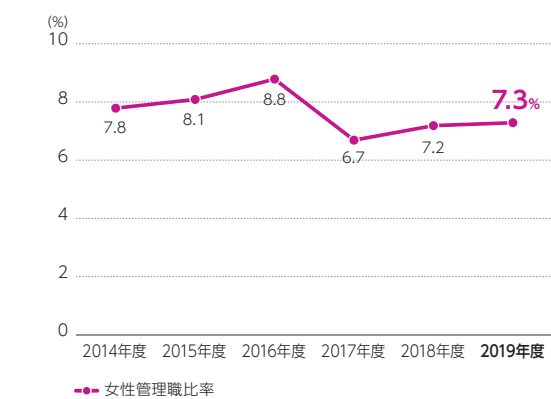


財務・非財務ハイライト

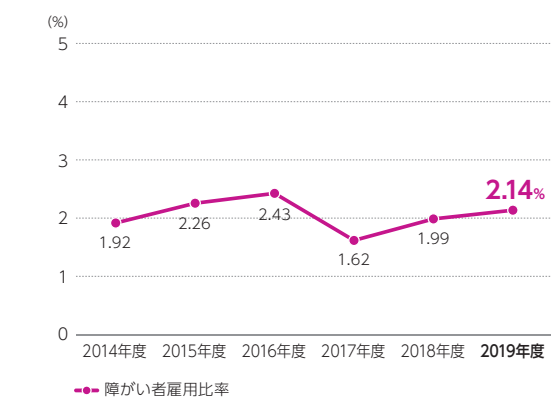
連結従業員数／海外従業員比率



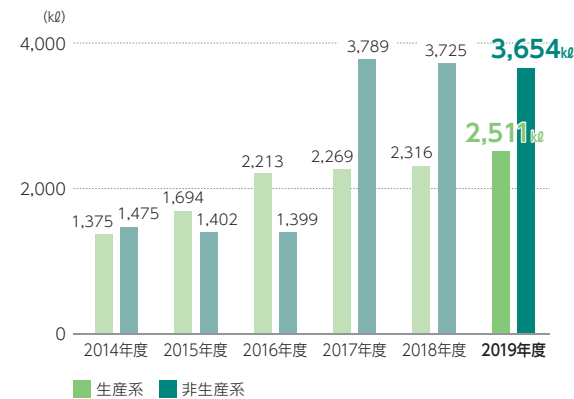
女性管理職比率



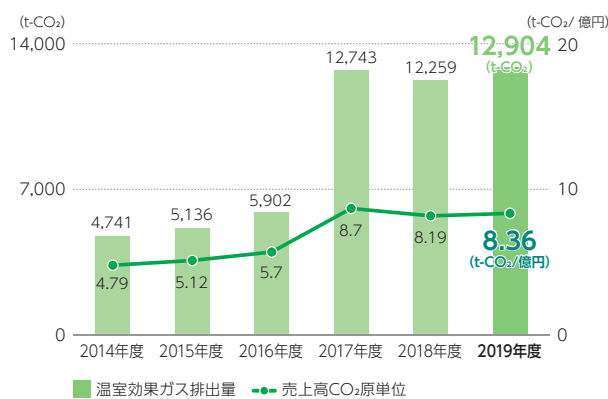
障がい者雇用比率



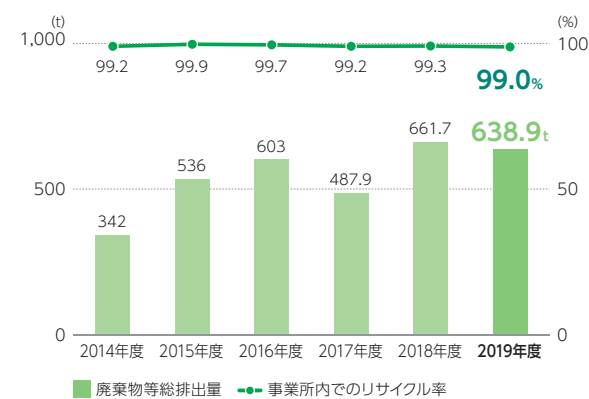
総エネルギー投入量(原油換算)



温室効果ガス排出量／売上高CO₂原単位



廃棄物等総排出量／事業所内でのリサイクル率



※ 女性管理職比率、障がい者雇用比率は日本光電単体の数値です。2017年4月に国内販売子会社11社を当社に吸収合併しています。
※ 総エネルギー投入量、温室効果ガス排出量／売上高CO₂原単位は、2017年度からISO14001認証5サイトに、国内支社支店12社と国内グループ会社を含めた数値としています。
※ 廃棄物等総排出量／事業所内でのリサイクル率は、IOS14001認証5サイトの数値です。

財政状態および経営成績の分析

●事業環境

国内では、2025年の医療提供体制を示す地域医療構想の実現に向けて病床機能の分化・連携が推進されたほか、医師・医療従事者の働き方改革や負担軽減に関する議論がなされました。年度末にかけては、医療現場は急増する新型コロナウイルス感染症患者への対応に追われる状況となりました。

海外においても、欧米諸国、新興国ともに医療機器の需要は総じて堅調に推移していましたが、新型コロナウイルスの感染拡大が各国の医療提供体制に大きな影響を与えるとともに、経済活動の抑制により景気の先行きに不透明感が高まりました。

●業績の概要

当社グループは、2019年度を最終年度とする3か年中期経営計画「TRANSFORM 2020」を推進し、「高い顧客価値の創造」「組織的な生産性の向上」による高収益体質への変革を目指すとともに、「地域別事業展開の強化」「コア事業のさらなる成長」などの重要課題に取り組みました。

商品面では、スポットチェックモニタや新興国向けのベッドサイドモニタ、医用テレメータ、救急車搭載除細動器、当社初の人工呼吸器2機種など、顧客価値の高い新製品を相次いで投入しました。また、タイムリーな製品供給と物流コストの削減を図るため、埼玉県坂戸市に東日本物流センタを設立しました。

これらの結果、2019年度の売上高は、前年度比3.5%増の1,850億円となりました。

●地域別売上高

国内

新製品の投入や顧客価値提案の推進が奏功し、売上を伸ばすことが出来ました。市場別では、大学病院市場が新築移転に伴う大口商談の受注もあり好調に推移し、官公立、私立病院市場も堅調でした。一方、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて不要不急の訪問を自粛したことから、診療所市場での売上が前期比微減となり、PAD市場でのAEDの販売も鈍化しました。この結果、国内売上高は前年度比3.2%増の1,343億円となりました。

海外

米州では、販売・サービス活動の強化や製品ラインアップの拡充が奏功し、米国、中南米ともに好調に推移しました。欧州では、新型コロナウイルス感染症患者の増加により生体情報モニタなどの医療機器の需要が急増したことから、ドイツ、イタリアを中心に二桁成長となりました。アジア州では、インド、中近東が好調に推移しました。中国は、現地通貨ベースでは好調に推移しましたが、円ベースでは前期並みにとどまりました。その他地域は、南アフリカ、エジプトなどアフリカでの売上が回復しました。この結果、海外売上高は前年度比4.3%増の506億円となりました。

●売上原価、販管費、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益

売上原価は、前年度比3.1%増の956億円となりました。売上総利益率は、国内外で自社品販売に注力し商品ミックスが良化したことから、0.2ポイント改善して48.3%となり、売上総利益は前年度比3.9%増の893億円となりました。

販売管理費は、人員の増強などにより増加し、売上販管費比率は0.2ポイント上昇の39.9%となりました。研究開発費は、前年度比5億円減の67億円となりました(対売上高比率3.6%)。

この結果、営業利益は前年度比3.1%増の155億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、為替差損や特別損失の計上により、前年度比12.0%減の98億円となりました。

●資産、負債及び純資産の状況

資産

2019年度末の総資産は、前年度末比19億円減少しました。流動資産は、受取手形及び売掛金の減少により、前年度末比31億円減少しました。固定資産は、投資有価証券が増加したことなどにより前年度末比12億円増加しました。

負債、純資産

負債は、支払手形及び買掛金の減少などにより前年度末比76億円減少しました。純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより前年度末比56億円増加しました。自己資本比率は、前年度末比4.2ポイント増加し72.6%となりました。

●キャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年度比6億円減の92億円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益139億円、売上債権の減少69億円、仕入債務の減少84億円、および法人税等の支払62億円などです。

投資活動の結果使用した資金は、前年度比13億円増の46億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得31億円などです。

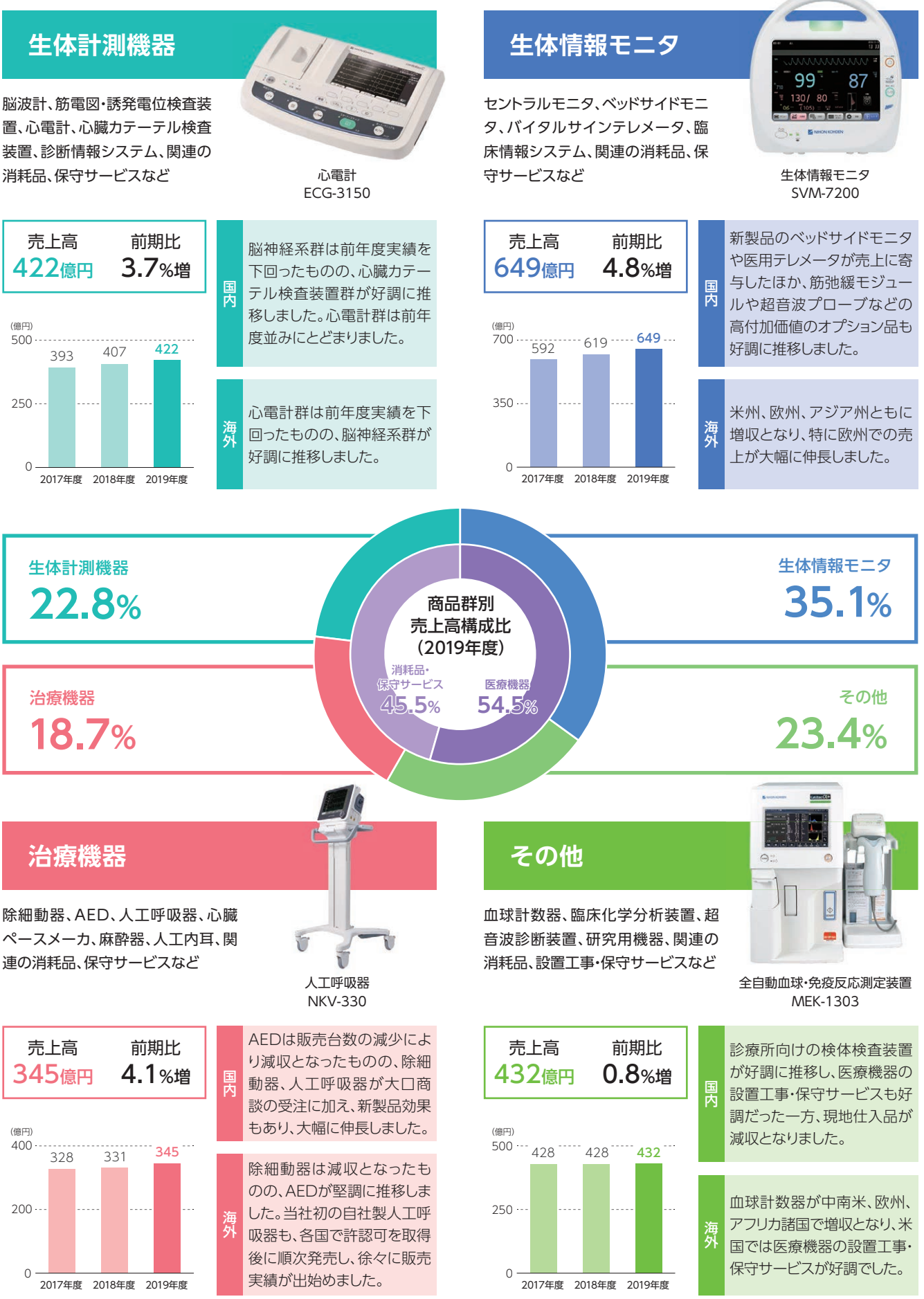
財務活動の結果使用した資金は、前年度比20百万円減の30億円となりました。主な内訳は、配当金の支払29億円などです。

2019年度末における現金及び現金同等物は、前年度末比12億円増の359億円となりました。

●ROE

2019年度のROEは8.3%と、前年度の9.9%から低下しました。営業増益は達成したものの、為替差損や特別損失の計上により、売上高純利益率が低下したことが要因です。

商品群別の概況(連結)





日本光電工業株式会社

〒161-8560 東京都新宿区西落合1-31-4
TEL:03-5996-8000 FAX:03-5996-8091
URL:<https://www.nihonkohden.co.jp/>



UD FONT

